

環境農林水産常任委員会資料 (当初)

令和8年3月11日～16日

農政水産部

I	予算議案	3-73
□	議案第1号 令和8年度宮崎県一般会計予算	
□	議案第12号 令和8年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算	
II	特別議案	74-88
□	議案第22号 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について	74
□	議案第36号 国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収について	76
□	議案第37号 国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収について	77
□	議案第38号 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について	78
□	議案第43号 宮崎県農業・農村振興長期計画の変更について	81
□	議案第44号 宮崎県水産業・漁村振興長期計画の変更について	86

1 令和8年度農政水産部予算（案）の基本的な考え方

（1）農水産業の現状等

- ① 国では、新たな「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、初動5年間（令和7～11年度）において農業構造の転換を集中的に実施
- ② 加えて、長引く物価高騰による生産コストの高止まりが生産者の経営に影響していることから、生産性の向上に加え、海外資源に過度に依存しない持続性の高い農水産業への転換が急務

（2）農政水産部の予算編成における基本的な考え方

我が国の食料安全保障の確保を支える食料供給基地として、将来に渡ってその役割を果たすため、生産基盤や人材等を次世代に引き継ぐ「持続可能な魅力ある農水産業」を実現するための予算として構築

- ① 令和8年度を初年度とする「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」及び「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）」の着実な推進
- ② 農水産業の生産性と持続性の両立により更なる成長を実現する「グリーン成長プロジェクト」の展開

2 県計画における重点的な取組

(1) 「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）」の重点プロジェクト

- ① 次代を担う人材・体制づくり
新規就農者や雇用就農者の確保・育成、営農継続や規模拡大をサポートする体制構築等を推進
- ② 生産性の高い農業の展開
農業生産基盤の整備、スマート農業技術の活用、気候変動対策等を推進
- ③ 持続性の高い農業・農村の実現
持続的な農村集落づくり、環境と調和した農業、共同利用施設の集約・機能強化等を推進

(2) 「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画（後期計画）」の重点施策

- ① 人口減少社会に適応した生産環境の拡大
先端技術の導入、新たな漁場づくり、多様な人材の確保・育成と定着等を推進
- ② 成長をつかむ高収益化
漁船・漁具の機能強化や養殖生産管理のスマート化、輸出拡大、加工技術支援の強化等を推進
- ③ 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現
気候変動に対応した生産体制づくり、藻場等漁場環境の保全、内水面資源の維持・回復等を推進
- ④ 力強くにぎわいのある漁村づくり
漁港施設等の地震・津波対策、漁協系統組織の基盤強化、漁村・内水面のにぎわい創出等を推進

令和8年度当初予算案概要

「第八次宮崎県農業・農村振興長期計画 後期計画」重点プロジェクト

次代を担う人材・体制づくり

改 新規就農誘致力アップ事業

グリーン成長
【45百万円】

■新規就農者の誘致強化、事業継承支援体制の拡充、新たな就農地調査

改 農業大学校地域連携型
教育高度化事業

グリーン成長
【23百万円】

■スマート農業や有機農業等のカリキュラムの強化

改 みやざき農業経営指導強化事業

【34百万円】

■経営コンサルや農業者研修、指導者育成研修の実施

新 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

【3百万円】

■畜産現場の指導人材育成研修の強化

改 農業法人等経営強化支援事業

グリーン成長
【26百万円】

■農業法人支援体制の構築、就労環境整備や雇用人材の活用推進

新 農業外国人材「育成就労制度」
体制構築事業

グリーン成長
【18百万円】

■育成就労制度に対応した農業外国人材の受入体制の構築

生産性の高い農業の展開

新 みやざきデジタル施設園芸
産地拡大事業

グリーン成長
【157百万円】

■AI分析技術の開発、デジタル人材の育成、環境制御機器の導入

改 未来につなげる加工・業務用産地強化事業

【10百万円】

■耕種版インテグレーションによる分業化、気候変動対策の実証

新 かんしょ生産再建支援事業

グリーン成長
【8百万円】

■健全苗生産技術や気象変動等対策の実証

改 宮崎県肉用牛改良総合対策事業

【165百万円】

■優秀な種雄牛の造成と能力の高い繁殖雌牛群の整備

○ みやざき輸出産地ステップアップ支援事業

【26百万円】

■輸出産地づくりの促進

改 持続可能な宮崎型酪農支援
総合対策事業

グリーン成長
【16百万円】

■生産性向上等による経営体質強化や分業化の推進等

新 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

【15百万円】

■高温対策技術の実証、花き種苗生産体制の構築

新 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業

【62百万円】

■試験研究の機能強化と運営の合理化に向けた整備基本計画の策定

新 畜産試験場施設整備事業

【325百万円】

■研究体制の機能強化と運営の合理化に向けた基本設計及び測量

持続性の高い農業・農村の実現

改 多様な人材が支える中山間地域
農業継続支援事業

【15百万円】

■複合的経営に必要な農業機械の導入、営農維持に向けた実証

○ 鳥獣被害対策アップデート事業

【772百万円】

■鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進

○ みやざき「グリーン農業」
拡大加速化事業

グリーン成長
【156百万円】

■化学肥料・農薬の使用量低減や有機農業の拡大

○ 粗飼料自給率100%

グリーン成長
「宮崎アクション」実践事業

【56百万円】

■粗飼料自給率100%を目指した地域資源の利用供給体制の構築

○ 持続的な農の物流構築事業

グリーン成長
【6百万円】

■効率的な輸送体制の構築

○ みやざきLFP強化支援事業

【48百万円】

■新商品・サービスの開発及び販売促進の支援

新 みやざき農産物フェアプライス理解促進事業

【3百万円】

■合理的な価格に関する生産者と消費者双方の理解醸成

改 みやざき「食」のもったいない実践事業

【7百万円】

■食育活動等による啓発

○ みやざきの農を支えるひなた資金融通事業

【25百万円】

■農業制度資金を貸し付ける融資機関への利子補給

「第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画 後期計画」重点施策

人口減少社会に適応した生産環境の拡大

④ みやざき漁業就業サポート事業

■指導漁業者の掘り起こし等受入体制構築、着業資金の交付

【8百万円】

グリーン成長

○ 漁業担い手育成強化支援事業

■漁業人材の確保と漁業活動改善による定着率向上

【14百万円】

グリーン成長

成長をつかむ高収益化

○ 養殖衛生管理体制強化事業

■適切な水産用医薬品の使用及び防疫対策に関する指導

【3百万円】

○ 養殖ブリ人工種苗量産化事業

■市場等のニーズに対応したブリ人工種苗の量産化

【5百万円】

グリーン成長

○ 県産キャビア新技術実装支援事業

■全メス種苗生産、遺伝的手法を活用した早期雌雄判別

【5百万円】

気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

⑤ 漁業取締船「たかちほ」代船建造基本設計事業

■代船建造のための基本設計

【11百万円】

○ 内水面漁業活性化総合対策事業

■内水面における水産資源の維持・回復活動

【13百万円】

○ みやざきの養殖業グリーン化事業

■人工種苗や配合飼料への転換、陸上養殖等の推進

【11百万円】

グリーン成長

○ 沿岸資源増殖場グリーン化事業

■植食性魚類の駆除等による増殖場の機能向上

【4百万円】

グリーン成長

力強くにぎわいのある漁村づくり

○ 水産基盤（漁港）整備事業

■漁港の地震・津波対策、老朽化対策

【1,641百万円】

○ 「海業」ビジネス創出事業

■海業の計画策定や漁村地域の魅力の発信

【2百万円】

物価高騰対策

⑥ 中山間地域農業を守る物価高騰対策事業【26百万円】

■中山間での営農継続につながる機械等導入・修繕

⑦ みやざき輸産地づくり緊急支援事業【48百万円】

■農畜水産物等の海外市場への販路拡大

⑧ 農産加工品等販路開拓緊急支援事業【24百万円】

■農産加工品等の販路開拓支援

○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業【252百万円】

■国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援

⑨ 加害性の高い鳥獣の重点捕獲支援事業【40百万円】

■鳥獣捕獲経費の一部を支援、効率的な捕獲機器導入支援

⑩ 茶業物価高騰緊急対策事業【102百万円】

■長寿命化や省エネ化につながる施設改修

○ 施設園芸物価高騰緊急対策事業【322百万円】

■ハウス長寿命化や環境改善につながる資機材の導入等

○ 露地園芸物価高騰緊急対策事業【235百万円】

■生産性向上に資する機械導入等

⑪ 肥育牛生産基盤維持緊急対策事業【201百万円】

■生産コスト削減及び宮崎牛の消費・販路拡大に向けた取組支援

○ 畜産セーフティネット対策緊急強化事業【1,143百万円】

■国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部支援

○ 酪農経営体質強化緊急支援事業【48百万円】

■出荷乳量が増加した酪農経営体に対する生産費の一部支援等

⑫ 畜産生産ランクアップ緊急支援事業【150百万円】

■生産性向上のための改善につながる資材・機材導入

⑬ 中小家畜燃料高騰対策緊急支援事業【113百万円】

■養豚農家や養鶏農家におけるガス料金上昇分を支援

○ 農業水利施設電気料金高騰対策・省エネ化事業【24百万円】

■電気料金高騰の一部支援、省エネポンプの導入等

⑭ 農水産業の新規就業者経営安定緊急対策事業【423百万円】

■新規就業者・就漁者に対し資材費等上昇分を一部支援等

○ 漁業経営セーフティネット対策緊急支援事業【248百万円】

■国のセーフティネット対策に係る生産者積立金の一部を支援

⑮ 漁業用えさ価格高騰対策緊急支援事業【348百万円】

■かつお一本釣漁業等におけるエサ代の一部を支援

【議案第1号】 令和8年度宮崎県一般会計予算
【議案第12号】 令和8年度宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計予算

(単位：千円)

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政水産部	42,695,251	20,634,207	7,292,708	14,768,336	43,458,599	-763,348	98.2%
一般会計	42,512,474	20,634,207	7,109,931	14,768,336	43,285,074	-772,600	98.2%
農政企画課	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
団体指導検査課	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
農業流通ブランド課	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
農業普及技術課	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
農産園芸課	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
畜産振興課	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
家畜防疫対策課	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
農村計画課	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
農村整備課	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
担い手農地対策課	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
水産政策課	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
漁業管理課	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
水産政策課	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算（債務負担行為の追加）

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(団体指導検査課)		
令和8年度農業近代化資金利子補給	令和8年度から令和29年度まで	709,748
令和8年度災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給	令和8年度から令和14年度まで	5,938
令和8年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	令和8年度から令和24年度まで	49,407
(畜産振興課)		
畜産試験場施設整備事業（基本設計）	令和8年度から令和9年度まで	135,500
令和8年度に金融機関が公益社団法人宮崎県農業振興公社に公共畜産環境総合整備事業資金及び公共畜産基盤再編総合整備事業資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	令和8年度から令和10年度まで	借入額 29,000 利率 年 3.5%以内 最終償還期限に弁済していない元利金及び遅延損害金に相当する額
令和8年度畜産特別資金融通事業利子補給	令和8年度から令和33年度まで	23,105
令和8年度家畜疾病経営維持資金融通事業利子補給	令和8年度から令和15年度まで	20,104
(農村整備課)		
経営体育成基盤整備事業（沖田第1-1期地区）	令和8年度から令和9年度まで	135,000
経営体育成基盤整備事業（沖田第1-2期地区）	令和8年度から令和9年度まで	130,000
県営湛水防除事業（天神地区）	令和8年度から令和11年度まで	1,800,000

【議案第1号】令和8年度宮崎県一般会計予算（債務負担行為の追加）

事 項	期 間	限 度 額
県営農業用河川工作物応急対策事業（大島地区）	令和 8年度から令和 9年度まで	千円 120,000
県営農業用河川工作物応急対策事業（栗野名地区） （担い手農地対策課）	令和 8年度から令和 9年度まで	200,000
令和 8年度に公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人宮崎県農業振興公社に担い手支援資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償 （水産政策課）	令和 8年度から令和29年度まで	借入額 166,000 利 率 無利子 最終償還期限に弁済していない元金及び 遅延損害金に相当する額
令和 8年度漁業近代化資金利子補給	令和 8年度から令和29年度まで	135,031
令和 8年度漁業経営維持安定資金利子補給	令和 8年度から令和24年度まで	9,454
令和 8年度漁海況変動等対策資金利子補給	令和 8年度から令和 9年度まで	1,500
水産試験場施設整備事業（電気設備工事）	令和 8年度から令和 9年度まで	9,195
水産試験場施設整備事業（仮設管理棟賃貸借）	令和 8年度から令和10年度まで	10,400

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農政企画課 計	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
一般会計	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
（款）農林水産業費	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
（項）農業費	1,751,133	548,924	34,673	1,167,536	1,827,291	-76,158	95.8%
（目）農業総務費	931,915	3,124	9,850	918,941	996,399	-64,484	93.5%
（目）農業振興費	819,218	545,800	24,823	248,595	830,892	-11,674	98.6%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	931,915	職員費	854,344	職員の人件費 1 職員費 854,344 総職員数 99名 農政企画課 23名 中部農林振興局外 76名
		連絡調整費	62,994	農政水産部の連絡調整及び政策調整研究に要する経費 1 連絡調整費 58,994 2 政策調整研究費 3,000 3 調整事務費 1,000
		農政審議会費	837	農政審議会の運営に要する経費 1 農政審議会費 837
		新農業振興推進費	13,740	農水産業振興長期計画及び農水産業生産構造改革の総合的な推進を図るために要する経費 1 農業・農村振興長期計画推進事業 6,804 2 農業カーボンクレジット認証スタートアップ事業 6,936 (国1/2 県1/2, 県単)
農業振興費	819,218	中山間地域活性化推進費	803,661	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 (改) 1 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業 14,666 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 2 中山間ふるさと保全基金事業 10,157 3 日本型直接支払制度推進事業 703,639 (1) 中山間地域等直接支払交付金 (703,639) (国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 国1/3 県1/3 市町村1/3) 4 元気な中山間農業・農村活性化事業 75,199 (国定額, 国4.5/10 県5.5/10, 県単)
		世界農業遺産推進事業費	15,557	世界農業遺産を活用した情報発信や、地域の伝統的な農林業資源、文化を活用した地域活性化を図るために要する経費 1 みやざきの農業遺産活性化協働事業 (国定額, 県単) 15,557

改 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業

農政企画課 14,666千円

【財源：国庫、中山間ふるさと保全基金、一般財源】

事業の目的

中山間地域に地域外からの人材定着を促進するとともに、地域内の生産活動の省力・省人化に資する取組へのサポートにより、営農活動の持続化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 複合的経営スタートアップ支援事業（補助率1／3以内）
半農半X等の複合的経営に新たに取り組む移住者等に対し、必要な農業機械等の導入等を支援
- ② 地域課題解決支援事業（補助率1／2以内、上限額100万円）
営農活動の維持に向けた課題解決（農地保全対策、取水対策、人材確保対策等）に必要な調査・実証・導入経費を支援
- ③ 経営体育成・集落活動サポート事業
上記①②の取組に対し、技術面などの総合的な指導・助言等を行うサポーターを配置

(2) 事業の仕組み

- ① 県補助 → 市町村補助 → 移住者等 ② 県補助 → 市町村補助 → 集落組織、営農集団等 ③ 県

(3) 成果指標

県事業による半農半X等の複合的経営実践支援数	現状（令和7年度）	26件	→	令和10年度	41件
本事業により課題解決に取り組む集落数	現状（令和7年度）	－集落	→	令和10年度	12集落



事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】改 多様な人材が支える中山間地域農業継続支援事業

① 複合的経営スタートアップ支援事業

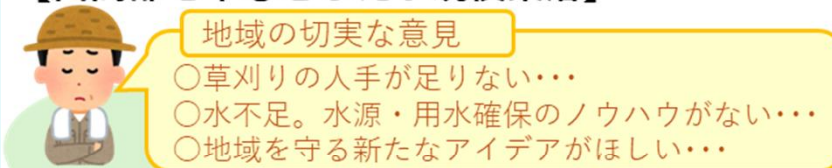
○地域外からの人材定着に向けた対策



② 地域課題解決支援事業

○集落が安心して営農を続けるための対策

【山間部を中心とした小規模集落】



集落住民 支援

省力・省人化に資する技術・手法の実証導入

①農地保全対策



法面のセンチピード
グラス植栽等

②取水対策



水源調査・分析
簡易な施工

③人材確保対策



民間企業との連携
体制づくり

実証等の成果の波及、共同活動等への活用促進

支援

③ 経営体育成・集落活動サポート事業

【総合的な指導・助言をするサポーターを配置】



○移住者等への技術・経営支援 ○集落への新技術実証支援 ○取組事例の収集・提供 ○関係機関・企業等との調整

新たな人材・技術手法による中山間地域の営農活動の維持

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
団体指導検査課 計	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
一般会計	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
（款）農林水産業費	692,441	0	76,475	615,966	484,427	208,014	142.9%
（項）農業費	670,714	0	76,475	594,239	482,993	187,721	138.9%
（目）農業総務費	126,347	0	4,159	122,188	0	126,347	-
（目）農業改良普及費	7,654	0	0	7,654	7,692	-38	99.5%
（目）農業振興費	529,088	0	72,316	456,772	467,772	61,316	113.1%
（目）農業協同組合指導費	7,625	0	0	7,625	7,529	96	101.3%
（項）農地費	409	0	0	409	341	68	119.9%
（目）土地改良費	409	0	0	409	341	68	119.9%
（項）林業費	6,762	0	0	6,762	0	6,762	-
（目）林業総務費	6,242	0	0	6,242	0	6,242	-
（目）林業振興指導費	520	0	0	520	0	520	-
（項）水産業費	14,556	0	0	14,556	1,093	13,463	1331.7%
（目）水産業総務費	13,438	0	0	13,438	0	13,438	-
（目）水産業協同組合指導費	1,118	0	0	1,118	1,093	25	102.3%

目	事項		事項	説明及び事業名
	予算額	事項名		
農業総務費	126,347	職員費	126,347	職員の人件費 1 職員費 職員数 17名 126,347
農業改良普及費	7,654	青年農業者育成確保総合対策事業費	7,654	就農支援資金等の償還の円滑化に要する経費 1 就農支援資金等対策事業 7,654
農業振興費	529,088	農業金融対策費	529,088	農業経営の近代化、効率化等に必要な農業制度資金融資の円滑化等に要する経費 1 利子補給金・助成金 434,481 (1) みやざきの農を支えるひなた資金融通事業 (25,287) (2) 過年度農業制度資金利子補給金・助成金 (409,194) 2 農業改良資金対策費 4,294 3 保証制度円滑化対策費補助金 19,546 4 農業経営改善促進資金無利子貸付金 70,500 5 農業金融指導事務費 267
農業協同組合指導費	7,625	農業協同組合、農業共済団体検査・指導費	7,625	農業協同組合及び農業共済団体の検査・指導を通じて運営の適正化を図るために要する経費 1 農業協同組合検査費等 6,019 2 農業共済組合検査費等 1,606
土地改良費	409	土地改良区検査費	409	土地改良区の検査に要する経費 1 土地改良区検査費 409
林業総務費	6,242	職員費	6,242	職員の人件費 1 職員費 職員数 1名 6,242
林業振興指導費	520	森林組合検査費	520	森林組合の検査に要する経費 1 森林組合検査費 520
水産業総務費	13,438	職員費	13,438	職員の人件費 1 職員費 職員数 2名 13,438
水産業協同組合指導費	1,118	水産業協同組合検査費	1,118	水産業協同組合の検査に要する経費 1 水産業協同組合検査費 1,118

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業流通ブランド課 計	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
一般会計	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
（款）農林水産業費	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
（項）農業費	834,959	508,747	70,914	255,298	894,305	-59,346	93.4%
（目）農業総務費	768,354	470,735	64,914	232,705	825,712	-57,358	93.1%
（目）農業振興費	66,605	38,012	6,000	22,593	68,593	-1,988	97.1%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	768,354	職員費	155,876	職員の人件費 1 職員費 職員数 20名 155,876
		農業情報・技術対策費	18,429	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 18,429
		新農業振興推進費	18,381	総合的な「食の安全・安心」の確保及び「地産地消」と「食育」の一体的な推進に要する経費 1 信頼で支える食の県産県消推進事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 市町村1/2, 県単) 8,652 (改) 2 みやざき「食」のもったいない実践事業 7,100 [新] 3 みやざき農産物フェアプライス理解促進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,629
		新みやざきブランド推進対策事業費	46,264	みやざきブランドの推進に要する経費 1 みやざきブランドファン拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 32,223 2 国際水準GAP実践支援事業 (国定額, 県単) 14,041
		農産物流通体制確立対策費	528,935	農産物の流通販売対策及び大消費地における販路拡大や合理的な流通を総合的に推進するために要する経費 1 流通対策総合推進費 3,041 2 農水産物流通指導強化事業 1,219 3 農産物有利販売総合推進事業 1,194 4 みやざき輸出対応力強化推進事業 41,460 5 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 (国1/2 事業主体1/2) 450,000 6 みやざき輸出産地ステップアップ支援事業 25,525 7 持続的な農の物流構築事業 (国1/2 県1/2, 県単) 6,496
		卸売市場対策費	469	卸売市場の円滑な運営促進に要する経費 1 卸売市場運営指導費 469
		農業振興費	66,605	構造政策推進対策費

新 みやざき農産物フェアプライス理解促進事業

農業流通ブランド課 2,629千円

【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

農産物の合理的な価格(フェアプライス)の実現に向け、産地の取組を探るプロジェクトの実施やシンポジウムの開催により、生産者と消費者双方の理解醸成を図る。

事業の概要

- (1) 事業内容
農産物フェアプライス支援事業
 - ・ 学生と連携した産地の取組を探るプロジェクトの実施
 - ・ フェアプライスに関するシンポジウムの開催

- (2) 事業の仕組み

県  民間企業等

- (3) 成果指標
学生と連携したプロジェクトの実施数
現状（令和7年度） — → 令和10年度 3件

フェアプライスへの理解促進！

学生と連携した産地の取組発信「プロジェクト」の実施



生産者と消費者をつなぐ「シンポジウム」の開催

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】 **新** みやざき農産物フェアプライス理解促進事業

①学生と連携した産地の取組発信「プロジェクト」の実施

○ 学生が中立的な視点で産地のリアルを伝える



◎現地体験

- ・ 学生が栽培から収穫までの工程を体験
- ・ 生産者に高騰する生産コストや気候変動に対応する工夫・努力を直接ヒアリング

◎デジタル発信

- ・ 記事や動画を制作し、産地の魅力や生産者の努力を紹介。
- ※ 「高騰する生産コスト」「気候変動への対応」などテーマ別コンテンツを作成。
- ・ InstagramやTikTokなど若者向けSNSで発信

②生産者と消費者をつなぐ「シンポジウム」の開催

○ つながる食卓と畑～持続可能な農業と私たちの暮らし



◎産地からのメッセージ

- ・ 生産者から持続可能な農業のあるべき姿を発表

◎学生が見た産地のリアルを発表

- ・ 学生が取材で感じたことを発表
- ・ SNS発信事例や制作したコンテンツの紹介

◎消費者等とのディスカッション

- ・ 持続可能な農業の実現に向けて生産者と消費者等の役割をみんなで考える

育てる人も、売る人も、買う人も、農業の価値をみんなが理解！
合理的な価格（フェアプライス）による持続可能な農業を推進

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

農畜水産物の輸出について、長期計画の見直しのタイミングでもあることから、輸出している国のシェアを念頭においた輸出目標の設定をするなど、戦略的に農畜水産物の輸出を拡大していくこと。
(農政水産部)

国内の人口が減少する一方で、世界の食市場が拡大する中、海外に向けて輸出を拡大していくことは、本県農畜水産物の生産基盤を強化していく上で大変重要な取組であると認識しております。

第八次宮崎県農業・農村振興長期計画及び第六次宮崎県水産業・漁村振興長期計画において、令和12年度を目標とする10か年計画のうち、令和3年度から令和7年度までの「前期計画」では、農畜水産物の輸出目標額を102億円に設定しておりましたが、令和6年度の実績は目標を上回る約121億円に達しました。

令和8年度から令和12年度における「後期計画」においては、これまでの取組を更に進めるとともに、新たにターゲットとなる国・地域におけるシェア拡大に取り組むことを踏まえ、輸出目標額を178億円に設定しました。

目標達成に向けては、牛肉や水産物、茶など主要な輸出品目ごとに、輸出先国・地域のニーズや規制に対応するための施設整備や有機栽培への転換など輸出向け生産体制の強化に加え、新たな商流開拓など販売戦略の展開にも重点的に取り組むこととしております。

今後とも、輸出を取り巻く環境の変化に的確に対応しながら、国や関係団体等と連携し、県産農畜水産物の輸出拡大に向けた取組を進めてまいります。

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農業普及技術課 計	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
一般会計	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
（款）農林水産業費	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
（項）農業費	4,562,907	1,176,978	259,855	3,126,074	4,374,197	188,710	104.3%
（目）農業総務費	2,146,387	0	11,370	2,135,017	2,090,125	56,262	102.7%
（目）農業改良普及費	178,112	45,696	10,055	122,361	289,834	-111,722	61.5%
（目）農業振興費	91,835	62,305	0	29,530	68,415	23,420	134.2%
（目）農作物対策費	110,963	96,974	6,523	7,466	69,082	41,881	160.6%
（目）肥料対策費	2,528	0	0	2,528	2,466	62	102.5%
（目）植物防疫費	1,025,349	943,108	52,698	29,543	995,798	29,551	103.0%
（目）総合農業試験場費	1,007,733	28,895	179,209	799,629	858,477	149,256	117.4%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	2,146,387	職員費	2,126,445	職員の人件費 1 職員費 2,126,445 総職員数 270名 農業普及技術課 20名 中部農林振興局外 250名
		農業情報・技術対策費	19,942	農業情報の収集、分析及び農業技術の高度化に要する経費 1 農業情報対策費 250 2 マーケット対応型産地競争力強化技術開発事業 15,392 3 みやざき農水産業基礎研究体制強化事業 4,300
農業改良普及費	178,112	協同農業普及事業推進費	143,167	先進的な農業経営体の育成及び地域農業振興を図るため、農業改良普及事業の充実強化に要する経費 1 広域普及指導員活動事業（国定額，県単） 1,911 2 農業改良普及センター運営事業（国定額，県単） 124,147 3 普及センター施設管理費 9,302 4 巡回指導機器等維持・整備事業（国定額，県単） 7,807
		普及指導員研修費	1,289	高度で多様なニーズに対応し、効果的な普及活動を展開するために普及指導員の研修を計画的に実施し、資質の向上を図るために要する経費 1 広域普及指導員研修 357 2 普及指導員研修（国定額，県単） 932
		農業経営改善総合対策費	33,656	農業経営の分析・診断、その結果に基づく重点指導や経営管理能力の向上を図るために要する経費 (改) 1 みやざき農業経営指導強化事業（国定額，県単） 33,656
農業振興費	91,835	中山間地域活性化推進費	91,835	農業の生産条件が不利な特定農山村地域等において、地域の特性に即した農業の振興を図り、豊かで住みよい農山村の育成に要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 91,835 (1) 環境保全型農業直接支払交付金 (91,835) (国10/10，国2/4 県1/4 市町村1/4)
農作物対策費	110,963	活動火山周辺地域防災営農対策事業費	103,280	桜島や新燃岳等の降灰による被害を防止するための防災営農施設整備に要する経費 1 活動火山周辺地域防災営農対策事業 103,280 (国5.5/10 県0.5/10 事業主体4/10， 国5/10 県1/10 事業主体4/10， 国1/2 事業主体1/2，県単)

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
		農業用廃プラリサイクル促進事業費	7,683	本県農業の振興と環境保全を図るため、農業用廃プラスチックの総合的な適正処理体制の整備に要する経費 1 農業用廃プラスチック適正処理推進事業 7,683
肥料対策費	2,528	肥料検査組織整備運営費	2,528	肥料検査組織の運営及び肥料の安全確保や品質保全を図るために要する経費 1 肥料検査組織運営費 2,528
植物防疫費	1,025,349	鳥獣被害防止対策事業費	774,057	野生鳥獣による農林作物等への被害軽減を図るため、被害防止体制の確立や被害対策指導者の育成、技術開発等に要する経費 1 鳥獣被害対策アップデート事業 772,449 (国定額, 国5.5/10 事業主体4.5/10, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 2 推進事務費 1,608
		病虫害防除組織整備運営費	95,421	病虫害防除組織の運営及び総合的な防除の推進と農薬の適正使用指導に要する経費 1 病虫害防除組織運営費 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 5,480 2 病虫害防除員設置活動促進費 (国定額, 県単) 1,673 3 発生子察・侵入調査事業 (国定額, 国10/10, 県単) 76,179 4 植物防疫協会強化対策事業 12,089
		農産物高品位生産指導対策費	155,871	環境保全型農業の推進と信頼される産地体制強化に要する経費 1 みやざき「グリーン農業」拡大加速化事業 155,871 (国定額, 宮崎県植物防疫協会10/10, 国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単)
総合農業試験場費	1,007,733	総合農業試験場管理費	842,969	総合農業試験場の管理運営に要する経費 1 本場管理費 768,476 (国10/10, 国4.5/10 県5.5/10, 県単) 2 畑作園芸支場管理費 13,216 3 茶業支場管理費 14,858 4 亜熱帯作物支場管理費 35,785 5 薬草・地域作物センター管理費 10,634
		農事試験費	61,973	本県農業の持続的な発展のために必要な農業技術の研究開発とその実用化に関する試験研究に要する経費 1 一般農事試験費 34,195 2 受託事業費 (日本植物防疫協会等10/10) 27,778

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		特定研究開発等促進費	40,789	現場に密着した迅速な技術開発を図るため、国の委託等を受けて産学官連携による共同研究等を行う試験研究に要する経費 1 特定研究開発等促進費 (国10/10, 農業・食品産業技術総合研究機構等10/10)
		農業研究機能高度化推進対策費	62,002	技術調整会議機能や研究体制の強化に要する経費 [新] 1 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業 2 農業試験研究機能強化事業
				40,789
				61,705 297

改 みやざき農業経営指導強化事業

農業普及技術課 33,656千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

資材価格の高止まり等により厳しい経営が続く中、各種データに基づいて経営状況を正確に把握し、早い段階からの的確な支援を行うことで、農業者の経営安定及び産地維持を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

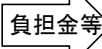
① 農業経営力強化支援事業（負担率 1 / 2 以内）

- ・新たな農家支援システムを活用した経営分析及び分析結果を活用した早い段階からの経営指導
- ・農業者の経営管理力向上のための支援
- ・商工部門との連携による指導人材の育成
- ・農業経営体支援センターの運営費

② 経営指導活動強化事業

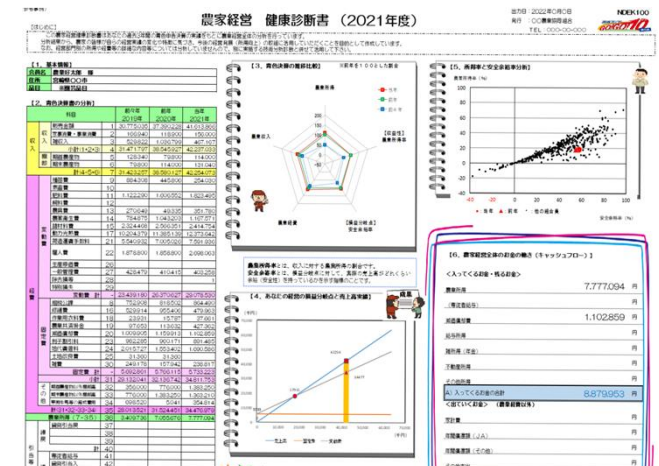
- ・農業経営指導士による新規就農者等への助言・指導の強化
- ・経営体への個別指導や民間等への派遣研修による経営指導力向上

(2) 事業の仕組み

① 県  宮崎県農業経営体支援センター ② 県

(3) 成果指標

効率的かつ安定的な経営を目指す経営体の農業所得 現状(令和6年) 5,256千円→令和10年6,400千円



事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

改 みやざき農業経営指導強化事業

① 農業経営力強化支援事業

県農業経営体支援センター（県・JAで運営）（構成員：県,JA,市町村,関係団体）

○ 農業経営の安定化



健康診断書による個別指導



経営発展段階に応じた各種研修



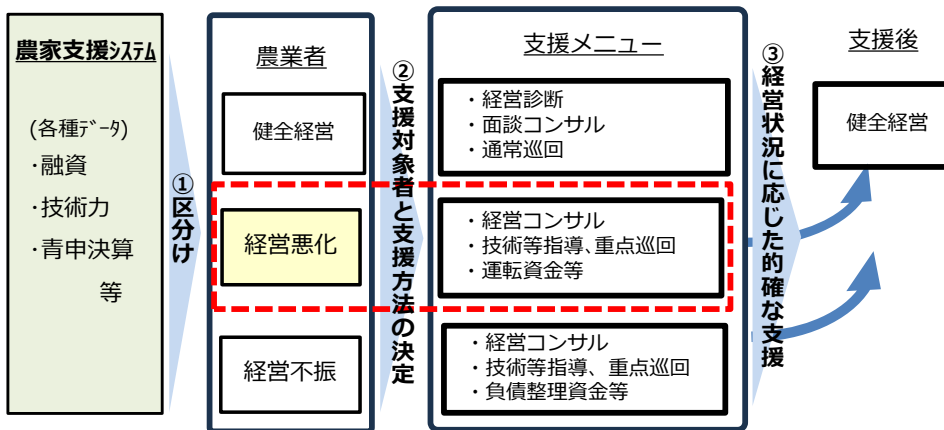
新規就農者や法人等への経営コンサルティング



産地分析に基づく課題解決支援

<新たな取組>

新たに開発した農家支援システムによる的確な経営指導
経営悪化の兆しがある農業者を把握し、早い段階から経営指導



○ 指導人材の育成

農業革新支援専門員等による経営指導力向上研修

<新たな取組>

商工部門と連携した実践的な研修



よろず支援拠点コーディネーター等による研修

② 経営指導活動強化事業

<拡充>

農業経営指導士による新規就農者等への助言・指導
農業経営アドバイザー等による法人経営体への指導

普及指導員の経営指導力を発揮した個別支援
普及指導員の産地課題解決力向上 農政水産部

農業者の経営安定・産地維持

新規就農者、中小規模農家、法人等

新 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業

農業普及技術課 61,705千円
【財源：一般財源】

事業の目的

現場ニーズに対応した試験研究の機能強化及び運営の合理化を図るため、研究体制の集約に向けた整備基本計画の策定を行う。

事業の概要

(1) 事業内容

整備基本計画策定事業
総合農業試験場の機能強化及び運営の合理化
に向けた整備基本計画の策定

(2) 事業の仕組み

県 $\xrightarrow{\text{委託}}$ 民間企業

(3) 成果指標

求められるニーズ対応した試験研究の高度化や
効率化、運営コストの削減



事業の期間

令和8年度

【別紙】**新** 総合農業試験場機能強化整備基本計画策定事業

【機能強化の現状・課題】

- ・ 研究員や研究機材が分散していることにより、気候変動に応じた果樹の研究や迅速な病害虫対策等に制約
- 例：果樹では、落葉果樹(本場)と常緑果樹(亜熱帯作物支場)
- サツマイモ基腐病では、病害虫研究(本場)と栽培研究(畑作園芸支場) など

新体制

5 → 2 拠点へ

特定の研究課題や品目等において、分野横断的な研究体制を構築

🔍 試験研究の強化

新しい課題への対応

品種開発の効率化

- ・ エピジェネティクス等の新たな育種技術の導入
- ・ 地球温暖化に対応した高温耐性品種の開発など

スマート農業技術の高度化

- ・ 人口減少に対応した機械導入等による省人化技術の開発 など

気候変動への対応

- ・ 施設園芸での暑熱対策、マンゴーの夏季管理技術の開発 など

新奇病害虫への対応

- ・ 病害虫と栽培研究部門の集約によるさつまいもの基腐病・茎根腐細菌病、トマトのトマトキバガ等の病害虫研究の加速 など

育種方法	現在の取組	新体制での取組
交配	水稲、茶、スイートピー等	←
DNAマーカー	ピーマン等	←
遺伝子組み換え	—	—
ゲノム編集	—	ピーマン等
エピジェネティクス	—	水稲等



人材育成の強化

実践農業者や指導人材の育成

研究と教育との融合

- ・ 畑作園芸研究者が農業大学校で、教育に従事すること等を通じ実践農業者を育成など



県立農業大学校

民間企業等との共同研究

- ・ 異業種やスタートアップ等との共同研究を通じ、研究者や指導人材が育成 など



区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農産園芸課 計	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
一般会計	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
（款）農林水産業費	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
（項）農業費	2,356,289	1,538,796	238,235	579,258	2,283,991	72,298	103.2%
（目）農業総務費	189,597	0	3,755	185,842	198,367	-8,770	95.6%
（目）農作物対策費	2,164,529	1,538,796	234,480	391,253	2,083,461	81,068	103.9%
（目）食糧管理費	2,163	0	0	2,163	2,163	0	100.0%

目	事項		説明及び事業名
	予算額	事項名	
農業総務費	189,597	職員費	189,597
			職員の人件費 1 職員費 職員数 26名 189,597
農作物対策費	2,164,529	農産園芸対策推進費	9,031
			農産園芸特産物に係る生産振興対策の推進に要する経費 1 推進事務費 9,031
		強い産地づくり対策事業費	1,422,415
			農産物の生産性向上や高付加価値化、コスト削減など産地収益力の強化を図るために要する経費 1 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業 (国1/2 事業主体1/2, 県単) 1,380,515 2 農業用ハウス強靱化緊急対策事業 (国定額, 国1/2 事業主体1/2) 41,900
		園芸産地基盤強化緊急整備事業費	15,470
			生産基盤の強化により、園芸産地の拡大を図るために要する経費 [新] 1 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 15,470
		主要農作物生産対策事業費	14,997
			多様な米の需要に応じた生産確保に向けた品質向上及び省力低コスト技術の確立、水田フル活用による収益力の向上に要する経費 1 優良種子生産管理等事業 6,493 2 未来に繋げる水田農業経営体育成事業 8,504
		みやざき米政策改革推進対策支援事業費	239,681
			需要に応じた米生産や地域振興作物の定着・拡大による生産性の高い水田農業経営を確立するために要する経費 1 みやざき水田農業確立推進体制整備事業 (国10/10, 県単) 239,681
		野菜振興対策事業費	2,200
			流通販売環境の変化に対応し、消費者ニーズに即した産地体制の整備を図るために要する経費 1 みやざき営農振興対策強化事業 2,200
		青果物価格安定対策事業費	202,746
			農家経営の安定及び消費地への野菜の安定供給を図るため、野菜価格の低落時に、生産者へ交付する価格差補給金の資金造成に要する経費 1 野菜生産出荷安定資金造成事業 148,265 2 特定野菜等価格安定対策事業 21,850 3 みやざき特産野菜価格安定対策事業 22,980 4 野菜産地経営安定強化支援事業 9,651
		バイオテクノロジー種苗増殖総合対策事業費	13,600
			優良種苗を安定的に供給するバイオテクノロジー種苗増殖センターの円滑な運営と総合農試で新たに育成された優良品種系統の早期普及に要する経費

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				1 持続可能な産地を支える優良種苗安定供給事業 9,600 [新] 2 かんしょ産地を支える健全苗安定供給事業 (国定額) 4,000
		茶業奨励費	18,580	みやざき茶の生産から流通・販売に至る総合的な取組の推進に要する経費 1 みやざき茶有機転換推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 18,580
		特用作物生産改善推進費	8,111	本県の特産・特用作物等の生産の合理化、経営安定向上を推進し、生産拡大、品質の向上を図るために要する経費 [新] 1 かんしょ生産再建支援事業 (国1/2 県1/2, 県単) 8,111
		スマート農業産地づくり事業費	191,737	省力化や作業効率を実現するスマート農業の展開により、魅力ある産地づくりを図るために要する経費 1 スマート&グリーンで目指す耕種農業産出額UP事業 (国1/2 県1/2, 県単) 18,023 2 みやざきデータ駆動型農業実践・展開支援事業 (国10/10) 16,534 [新] 3 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業 (国1/2 県1/2, 県単) 157,180
		産地強化対策事業費	17,170	効率的な生産システムや技術の確立による産地強化に要する経費 1 みやざき果樹花き産地生産力強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 7,327 (改) 2 未来につなげる加工・業務用産地強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 9,843
		国際園芸博覧会出展事業費	8,791	国際園芸博覧会出展に要する経費 1 国際園芸博覧会出展事業 8,791
		食糧管理費	2,163	食糧管理対策費

新 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

農産園芸課 15,470千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的



温暖化等の気候変動により収量・品質等の低下リスクが高まる中、高温対策技術の確立に向けた遮光・遮熱資材等の導入実証及び花きの種苗生産体制の構築等に取り組むことで、施設園芸の生産性の向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

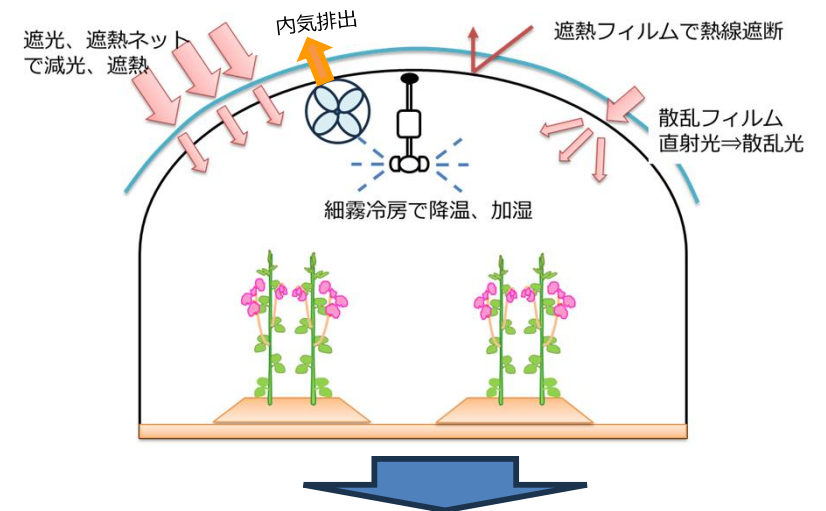
- ① 高温対策技術実証事業（補助率1/2以内）
 - ・ 遮光・遮熱対策資材の導入実証に要する経費
- ② 花き種苗生産体制強化事業
 - ・ 新たな種苗生産体制の構築
- ③ 花き生産者組織支援事業（補助率定額）
 - ・ 生産者組織の活性化に要する経費

(2) 事業の仕組み

- ①③ 県  営農集団、生産者団体
- ② 県  生産者

(3) 成果指標

- ・ 気候変動に対応する技術実証産地数
— → R10年度 7産地
- ・ 新たな花き種苗生産体制の構築（R10年度）



生産基盤の強化
農家経営の安定

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】 **新** 気候変動に強い施設園芸生産基盤強化事業

① 高温対策技術実証事業



原因

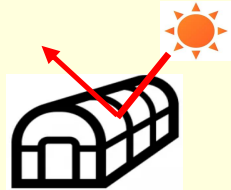
日中**30℃以上**の高温で
夜温**20℃以上**では、落花・落果、
石実果（受粉がうまくいかず種なし）
の発生が多くなる

対応策

複合的な対策でハウス内の日中・夜間温度を下げる。



細霧冷房装置
※気化熱による
ハウスの冷却



遮光・遮熱資材
※熱線を反射し
温度上昇を抑制



原因

デルフィニウムやラナンキュラス等、
30℃以上の高温が続くと、
生理的なストレスを受け、
苗の枯死や定植後の腐敗など
著しい高温障害が発生する

対応策

低温環境下で育苗することで初期生育を充実させる



育苗用冷蔵庫
※低温での花苗育苗



慣行条件
での育苗



低温条件
での育苗

② 花き種苗生産体制強化事業

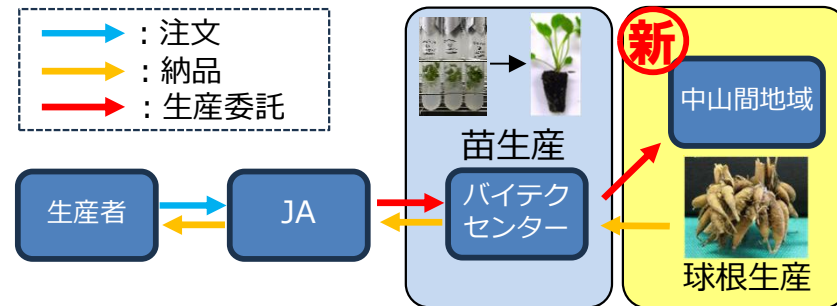
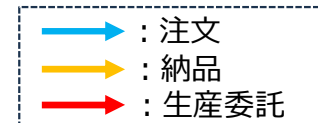
冷涼な地域での種苗（球根）生産体制の構築



生産拠点：
沿岸地域 + 中山間地域

対応策

冷涼な中山間地域に生産を委託し、
・高品質な種苗の生産
・球根による新しい生産体制の構築



〈ラナンキュラスの種苗生産〉

苗生産から中山間地域での球根生産への転換

- ① 高品質化（球根腐敗リスクの低減）
- ② 奇形花リスク低減（形質確認後の球根生産）
- ③ 効率化（球根増殖期間の省略）

③ 花き生産者組織支援事業

「花で彩る未来」推進協議会

- ・研修会の開催
- ・メディアでのPR
- ・イベントの開催



気候変動リスク低減による生産性の向上

新 みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

農産園芸課 157,180千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

A I 分析技術等の開発や環境制御機の導入支援等により施設園芸のデジタル化による産地革新を推進し、生産者の収量向上や農業所得1,000万円プレイヤーの創出、農業産出額の増加を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① データ駆動型施設園芸推進事業
 - ・ A I 分析技術等の開発
 - ・ 新たな連携先とのデータ共有基盤の構築
- ② データ活用ステップアップ事業
 - ・ データ活用に係る専門人材育成
 - ・ データ連携型養液栽培技術の開発・実証
- ③ データ活用産地体制強化事業（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ 環境測定装置やCO₂発生装置の導入支援

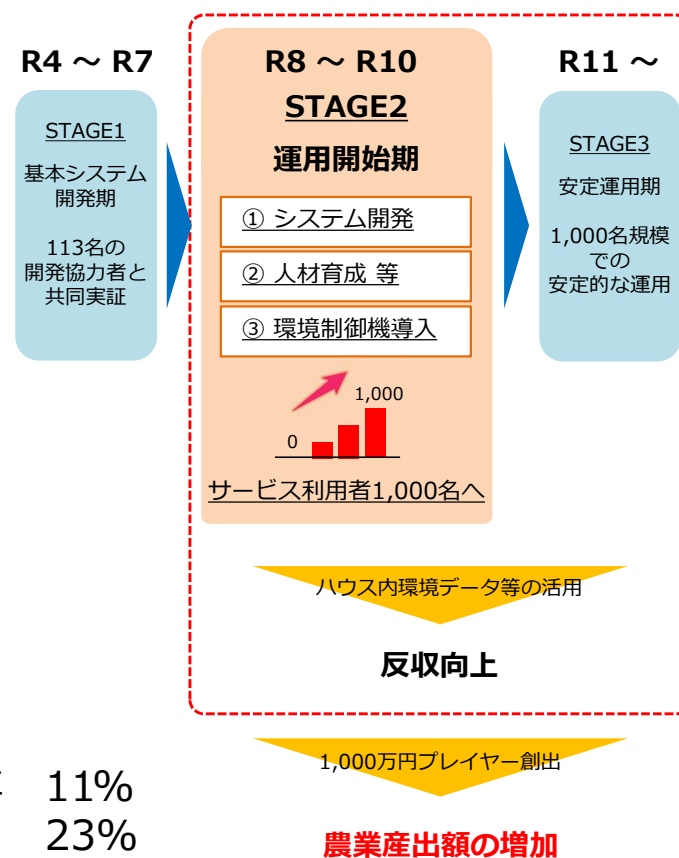
(2) 事業の仕組み

①、② 県 民間企業 ③ 県 営農集団 等

(3) 成果指標

きゅうり、ピーマンの農業所得1,000万円以上の農業者割合

現状（令和4年～6年平均）	きゅうり	8%	→	令和10年	11%
	ピーマン	20%			23%



事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】**新**みやざきデジタル施設園芸産地拡大事業

R4~R7 | 基本システム開発期 (STAGE1)

R8~R10 | 運用開始期 (STAGE2)

実証 データの収集・蓄積・提供の構築

Step1 データの収集 環境モニタリング機器を生産者施設に設置
ハウス環境 (温度、湿度、葉面ガス濃度等) / JA出荷データ等

Step2 蓄積 データ共有基盤を構築
MIRI

Step3 提供 グラフ・比較データ等を提供
113名 (きゅうり、ピーマン (開発協力者)) / 技術員による指導

開発協力者 (113名) の販売額がきゅうりで125%、ピーマンで150%に増加 (R4年産 → R6年産)

STAGE 2 へ向けた課題

1. 栽培サポート機能の開発
2. データ活用生産者1,000名への拡大
3. 施設園芸におけるデジタル人材育成
4. 環境制御機導入による栽培環境の改善

① データ駆動型施設園芸推進事業

■ AI分析技術等の開発

開発

温度を上げる / 液肥の葉面散布 / 温度を下げる / 葉かきをする

生育成長が強い / 栄養生長が強い

収量が最大となるハウス内環境・樹勢コントロールの栽培指導提案、アラート機能

■ 新たなデータ共有基盤の構築

データ収集・活用 1,000名拡大

新 市場(出荷データ) / **新** 法人 スーパー 法人(出荷データ) 契約 / **新** JAみやざき JA(出荷データ)

② データ活用ステップアップ事業

■ 人材育成
・専門人材の育成
→普及センター職員等を専門機関に派遣

■ 高収益実証
・高収益農業者の育成・横展開
・低コストな簡易養液栽培技術の実証

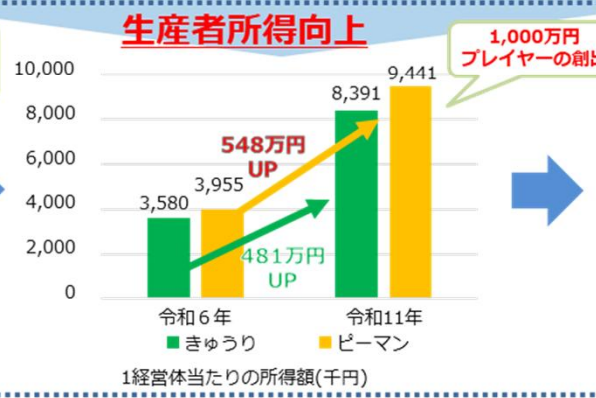
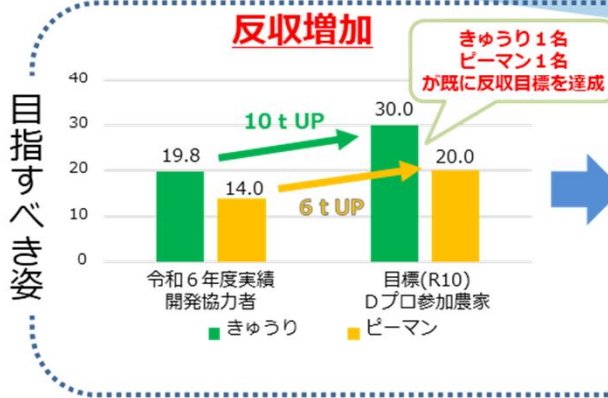
③ データ活用産地体制強化事業

■ 環境制御機導入による収量向上

環境制御機導入

環境測定装置 / CO₂発生装置

有料サービスを順次開始し、利用者1,000名を新たに獲得



区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
畜産振興課 計	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
一般会計	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
（款）農林水産業費	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
（項）畜産業費	7,328,603	4,886,999	148,273	2,293,331	7,438,330	-109,727	98.5%
（目）畜産総務費	1,203,919	0	82,108	1,121,811	1,197,012	6,907	100.6%
（目）畜産振興費	5,692,127	4,886,999	51,612	753,516	5,809,595	-117,468	98.0%
（目）畜産試験場費	432,557	0	14,553	418,004	431,723	834	100.2%

目	事項		事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
畜産総務費	1,203,919	職員費	1,203,919	職員の人件費 1 職員費 1,203,919 総職員数 152名 畜産局 37名 畜産試験場外 115名
畜産振興費	5,692,127	畜産振興推進費	30,725	畜産振興推進事務に要する経費 1 畜産振興推進費（農畜産業振興機構等10/10, 県単） 30,725
		畜産経営環境保全事業費	21,491	家畜排せつ物の管理の適正化と利用の促進を図るために要する経費 1 畜産バイオマス利用加速化事業（国10/10, 県単） 21,491
		畜産経営安定資金対策費	10,634	畜産経営の負債軽減に資するための資金に係る利子補給等に要する経費 1 畜産特別資金融通助成事業 5,976 2 畜産環境整備リース促進事業（畜産環境整備機構10/10） 383 3 家畜疾病経営維持資金融通事業 4,275
		畜産振興対策事業費	386,139	畜産振興に関する諸施策についての先駆的、補完的事業及びその他畜産振興に資する全般的な事業の推進に要する経費 1 畜産振興補助事業（地方競馬全国協会10/10） 500 2 農畜産業振興機構業務受託事業（農畜産業振興機構10/10） 4,377 3 畜産振興調査事業（家畜改良センター10/10） 85 4 県畜産共進会開催支援事業 2,238 5 みやざきの畜産経営サポート事業 50,147 [新] 6 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業 3,322 [新] 7 畜産試験場施設整備事業 325,470
		畜産団地整備育成事業費	4,800,000	地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図るための施設整備等に要する経費 1 畜産競争力強化整備事業（国1/2 事業主体1/2） 4,800,000
		肉用牛改良対策費	217,409	優秀な種雄牛の造成や高能力雌牛群の整備等、本県肉用牛の改良を推進するために要する経費 (改) 1 宮崎県肉用牛改良総合対策事業 165,165 2 家畜人工授精師養成技術向上対策事業 2,294 3 第13回全国和牛能力共進会対策事業 49,950
		肉用牛生産対策費	33	肉用牛生産基盤の強化を図り、地域の実情に応じた生産体制を確立するために要する経費

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
				1 肉用牛振興対策推進全国協議会 33
		酪農振興対策費	15,763	酪農生産基盤の強化と生産性の向上を図るために要する経費 (改) 1 持続可能な宮崎型酪農支援総合対策事業 15,763
		養豚振興対策費	5,327	県産豚肉ブランド力の向上を図るために要する経費 1 「宮崎ブランドポーク」認知度向上支援事業 5,327
		養鶏振興対策費	24,011	優良国産鶏の能力検定を推進するとともに、「みやざき地頭鶏」の振興及び プロイラー農家の経営安定を図るために要する経費 1 みやざきの養鶏産業支援事業 24,011
		養蜂振興対策費	337	蜂群の適正配置等に要する経費 1 ミツバチ安定生産支援事業 337
		牛乳乳製品流通対策費	365	牛乳の需給調整と流通の合理化等を図るために要する経費 1 牛乳乳製品流通促進事業 (農畜産業振興機構10/10) 365
		食肉鶏卵流通対策費	17,844	県産食肉の販路拡大及び消費拡大を図るために要する経費 1 県産牛肉販路拡大対策事業 17,844
		畜産物価格安定対策事業費	19,445	畜産物の価格安定を図るために要する経費 1 肉用子牛価格安定対策事業 (農畜産業振興機構10/10, 県単) 6,950 2 鶏卵価格安定対策事業 12,495
		飼料対策費	61,964	良質な自給飼料の確保のための飼料生産基盤の拡充や飼料の品質改善に要する経費 1 流通飼料対策事業 6,004 2 粗飼料自給率100%「宮崎アクション」実践事業 55,960 (国1/2 県1/2, 県単)
		公共畜産基盤再編総合整備事業費	80,640	飼料基盤に立脚した生産性の高い経営体の育成と、これを核とした畜産主産地の再編整備を行うために要する経費 1 畜産基盤再編総合整備事業 80,640 (国5/10 県2.25/10 地元2.75/10, 国3/6 県1/6 地元2/6, 県単) 児湯地区(高鍋町外2町)
畜産試験場費	432,557	畜産試験場管理費	324,936	畜産試験場の管理及び整備に要する経費 1 本場管理費 282,114

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				2 川南支場管理費 23,842 3 施設整備事業 18,980
		畜産試験費	107,621	畜産の持続的な発展のために必要な高度技術等の開発、研究に要する経費 1 肉用牛試験費 31,709 2 酪農飼料試験費 29,158 3 家畜バイオテク試験費 2,764 4 養豚試験費 22,113 5 養鶏試験費 7,912 6 環境衛生試験費 7,600 7 産学官連携共同試験費 6,365 (農業食品産業技術総合研究機構等10/10)

新 現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

畜産振興課 3,322千円
【財源：一般財源】

事業の目的


畜産経営におけるコスト高や暑熱対策などに加え、課題である現場の指導人材不足に対して、専門性を重視した「技術指導力」の習得による人材育成に取り組み、農家指導体制の強化を図るとともに、生産性向上のための研修等の実施により、持続可能な畜産業の発展につなげる。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 畜産コンサルティングスキル養成事業
指導体制の強化を図るため、全国の著名なコンサルタントを招聘し、畜産指導人材に対する現地指導研修を実施
- ② 家畜生産性向上技術研修事業
暑熱対策や生産性向上に関する取組成果等の普及に向けた研修やPRを実施

(2) 事業の仕組み

- ① 県  宮崎県畜産協会 ② 県

(3) 成果指標

養成される畜産技術員数 (令和10年度) のべ100人
県内畜産技術員の指導力向上

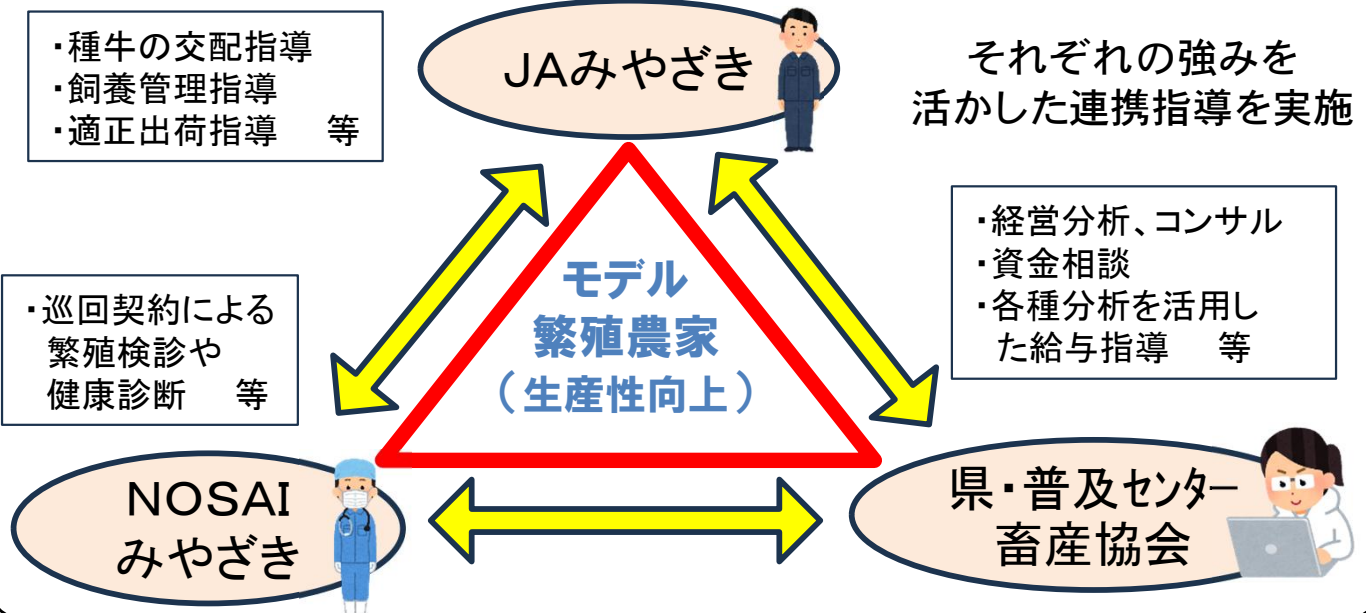


事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】**新**現場が強くなる！畜産技術向上プロジェクト事業

(新)チームによる和牛コンソーシアム巡回構想



→期待される効果

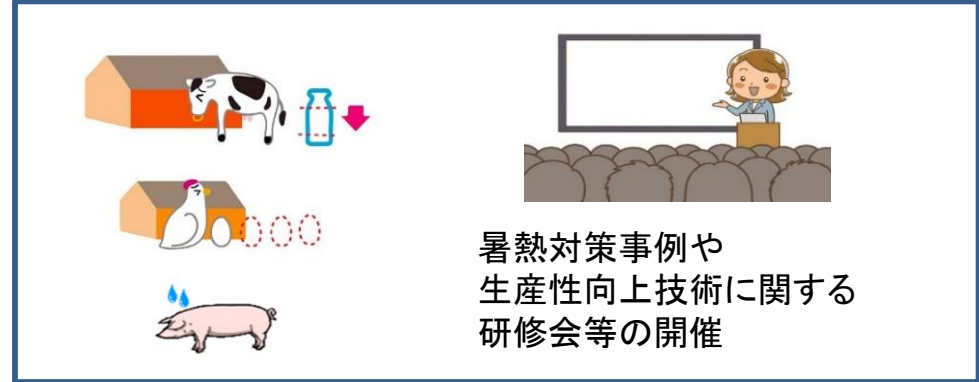
- 農家のニーズにあった技術指導
- モデル繁殖農家の指導強化による優良事例の地域波及

県 農場での指導人材育成

①畜産コンサルティングスキル養成事業



②家畜生産性向上技術研修事業



現場に強い指導員育成 → 持続可能な畜産業の発展 農政水産部

新 畜産試験場施設整備事業

畜産振興課 325,470千円（債務負担:135,500千円）
【財源:一般財源】

事業の目的

畜産試験研究の機能強化及び運営の合理化を推進し、本県畜産業の成長産業化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

畜産試験場の機能強化における施設整備に係る設計等
畜産試験場機能強化計画策定において集約される畜産試験場の施設に係る設計等を実施（全体の基本設計、整備箇所の地盤調査及び敷地内測量設計）

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

現場のニーズに対応した試験研究の充実や効率化、
運営コストの低減



事業の期間

令和8年度～令和9年度

【別紙】

新 畜産試験場施設整備事業

機能強化により目指す姿

新体制
1 拠点



試験研究の強化

畜種横断的な重要課題に対応し、フィールド試験に展開できるよう研究資源を**選択・集中**

現場実装に向けたスピードアップ

暑熱対策の研究開発

- 異常気象等に対応した飼養管理技術の研究と実証
- 生体センシングを活用した環境制御型畜舎及びシステムの開発 など

自給飼料生産における省力化

- 画像解析による生育診断技術の確立
- スマート機器を活用した自給飼料生産の省力化に向けた試験研究 など

負軽減に資する畜産環境対策の開発と実証

- 家畜排水処理での技術の高度化や省力化に向けたスマート機器の開発と実証を企業等と連携して実施 など



人材育成の強化

大学や民間企業との連携による研究員のスキルアップや高度な知識と技術を有する実践人材及び指導人材の育成拠点の構築

指導人材の育成

- 大学・企業等との連携による先進技術の修得
- 試験場研究員の学位取得の強化
- 普及指導員・JA営農指導員等の技術力向上 など

実践人材の育成

- 将来の本県畜産業を担う宮崎大学生(畜産・獣医)、農業大学校生等の知識習得
- 県職員インターシップの充実強化 など

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
家畜防疫対策課 計	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
一般会計	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
（款）農林水産業費	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
（項）畜産業費	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%
（目）家畜保健衛生費	1,044,871	354,961	194,845	495,065	1,029,238	15,633	101.5%

目	予算額	事項		
		事項名	説明及び事業名	
家畜保健衛生費	1,044,871	家畜防疫対策費	808,269	家畜伝染病の発生及びまん延を防止し、畜産経営の安定を図るために要する経費 1 家畜伝染病予防事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 65,564 2 家畜伝染病リスク管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 629 3 家畜防疫体制整備事業 (国10/10, 国1/2 県1/2, 県単) 653,598 4 「4本柱」で支えるひなた家畜防疫体制事業 (国1/2 県1/2, 国1/2 事業主体1/2, 県単) 70,894 (改) 5 宮崎の畜産を護る家畜感染症対策強化事業 (国定額, 国1/2 県1/2, 県単) 17,584
		動物薬事対策費	690	動物用医薬品の製造業及び販売業者の指導監督により、動物の被害防止と安全な畜産物の生産供給を図るために要する経費 1 動物薬事対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 690
		家畜衛生技術指導事業費	67,291	家畜衛生技術の普及浸透を図り、家畜衛生体制を強化するとともに、畜産物の安全性確保のために要する経費 1 獣医療体制整備促進事業 100 2 死亡牛BSE検査推進事業 (国1/2 県1/2, 県単) 1,881 3 ひなたの獣医師確保修学資金給付事業 46,670 4 ひなたを支える獣医師確保事業 16,323 5 家畜防疫業務デジタル化推進事業 2,317
		家畜保健衛生所費	168,621	家畜保健衛生所の管理運営に要する経費 1 家畜保健衛生所管理費 (国1/2 県1/2, 県単) 162,775 2 家畜保健衛生所施設・設備等整備事業 5,846

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村計画課 計	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
一般会計	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
（款）農林水産業費	1,779,418	176,780	632,657	969,981	1,604,614	174,804	110.9%
（項）農業費	701,903	176,080	2,080	523,743	632,743	69,160	110.9%
（目）農業総務費	390,732	0	0	390,732	377,551	13,181	103.5%
（目）農業振興費	311,171	176,080	2,080	133,011	255,192	55,979	121.9%
（項）農地費	1,077,515	700	630,577	446,238	971,871	105,644	110.9%
（目）農地総務費	153,509	0	0	153,509	169,971	-16,462	90.3%
（目）土地改良費	924,006	700	630,577	292,729	801,900	122,106	115.2%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	390,732	職員費	375,360	職員の人件費 1 職員費 375,360 総職員数 48名 農村計画課外 29名 中部農林振興局外 19名
		公共工物品質確保強化対策費	15,372	公共工事施工体制監視、指導、人材確保に要する経費 1 公共工物品質確保強化事業 13,381 2 農業土木の魅力発信・人材確保事業 1,991
農業振興費	311,171	公共農村総合整備対策費	311,171	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するための計画書作成や国営造成施設等の適正な管理に要する経費 1 水利施設管理強化事業 113,757 (国5/10 県2/10 地元3/10, 国2.5/10 県1/10 地元6.5/10) 尾鈴地区(高鍋町外2町)外7地区 2 基幹水利施設管理事業 187,014 (国10/30 県9/30 地元11/30, 国3/10 県3/10 地元4/10) 一ツ瀬川地区(西都市外3町)外4地区 3 農業農村整備実施計画策定事業 10,400 (国5.5/10 県2.5/10 市町村2/10) 上島内・中浦地区外2地区
農地総務費	153,509	職員費	153,509	職員の人件費 1 職員費 153,509 総職員数 19名 中部農林振興局外 19名
土地改良費	924,006	土地改良計画調査費	5,794	土地改良事業に関連する各種調査・計画に要する経費 1 計画関連受託調査費 (国10/10) 700 2 特殊土壌対策推進費 13 3 農業用水許可水利権更新対策事業 5,081
		大規模土地改良計画調査費	30,290	大規模土地改良事業計画等の推進、指導・調査に要する経費 1 県単独調査事業 22,555 2 畑かん営農ポテンシャル向上事業 1,816 3 畑かん営農で進める産地力強化事業 5,919
		土地改良事業負担金	863,387	国営土地改良事業等に対する負担金

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
				1 国営土地改良事業負担金 西諸地区外6地区 863,387
		県単土地改良事業費	24,535	農業農村整備計画策定等に要する経費 1 県単農業農村整備計画策定事業 22,035 2 基盤整備プランニング事業 2,500

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
農村整備課 計	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
一般会計	14,001,479	8,563,480	3,392,388	2,045,611	14,385,940	-384,461	97.3%
（款）農林水産業費	11,038,088	5,744,668	3,274,988	2,018,432	11,413,049	-374,961	96.7%
（項）農業費	1,777,116	1,193,035	178,810	405,271	1,690,401	86,715	105.1%
（目）農業振興費	1,777,116	1,193,035	178,810	405,271	1,690,401	86,715	105.1%
（項）農地費	9,260,972	4,551,633	3,096,178	1,613,161	9,722,648	-461,676	95.3%
（目）農地総務費	1,731,736	726,934	48	1,004,754	1,697,586	34,150	102.0%
（目）土地改良費	5,371,362	2,718,899	2,151,161	501,302	5,673,846	-302,484	94.7%
（目）農地防災事業費	2,157,874	1,105,800	944,969	107,105	2,351,216	-193,342	91.8%
（款）土木費	4,300	630	0	3,670	13,800	-9,500	31.2%
（項）河川海岸費	4,300	630	0	3,670	13,800	-9,500	31.2%
（目）海岸保全費	4,300	630	0	3,670	13,800	-9,500	31.2%
（款）災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%
（目）耕地災害復旧費	2,959,091	2,818,182	117,400	23,509	2,959,091	0	100.0%

目	事項		事項	説明及び事業名
	予算額	事項名		
農業振興費	1,777,116	農業農村振興対策事業費	1,204,564	地域住民の参画による農村地域の活性化及び農業の振興を図るために要する経費 1 日本型直接支払制度推進事業 1,204,564 (1) 多面的機能支払交付金 (1,204,564) (国10/10, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 県単)
		公共農村総合整備対策費	572,552	農業生産基盤及び農村環境基盤を計画的かつ総合的に整備するために要する経費 1 農業集落排水事業 213,467 (国5/10 県1~0.75/10 地元4~4.25/10, 県単) 宮崎市地区外4地区 2 営農飲雑用水施設整備事業 46,586 (国5.34/10 県0.75/10 地元3.91/10, 県単) 西都市一ツ瀬川地区 3 中山間地域総合整備事業 311,850 (国5.5/10 県3.2/10 地元1.3/10, 県単) 日之影町岩井川地区外8地区 4 水利施設管理強化事業 649 (国5/10 県2/10 地元3/10, 県単) 延岡市延岡地区
農地総務費	1,731,736	職員費	659,023	職員の人件費 1 職員費 659,023 総職員数 104名 農村整備課 7名 中部農林振興局外 97名
		国土調査費	1,072,713	地籍の明確化に要する経費 1 地籍調査事業 1,072,713 (国4/6 県1/6 森林組合1/6, 国2/4 県1/4 市町村1/4, 国1/2 県1/2) 宮崎市外15市町村等
土地改良費	5,371,362	土地改良管理費	37,300	土地改良区の育成強化、土地改良財産の適正な管理等に要する経費 1 土地改良推進対策事業 (国10/10, 国1/2 県1/2) 27,382 2 かんがい用電力料補助金 7,765

目	予算額	事項	
		事項名	予算額
			3 土地改良区統合整備総合対策事業 (国1/2 県1/2, 県単) 2,153 農用地の集団化や土地改良財産の譲与促進に要する経費 1 土地改良施設譲与促進対策事業 6,000 2 県営土地改良事業換地清算金 4,550 3 換地処分等強化対策事業 (国1/2 県1/2) 1,017
	11,567	農地集団化事業促進費	
	213,804	県単土地改良事業費	小規模団地の土地基盤整備等に要する経費 1 県単独土地改良事業 61,114 2 経営体育成促進事業 1,960 3 県単農地防災等施設機能保全事業 15,000 4 土地改良財産管理費 16,140 5 強い農業を支える農業水利施設保全管理支援事業 1,500 6 小水力発電等農村地域導入支援事業 10,000 7 魅力あるふるさと環境づくり事業 93,090 8 農地集約化基盤整備事業 15,000
	4,907,284	公共土地改良事業費	用排水路の新設・改修及びほ場整備等に要する経費 1 県営畑地帯総合整備事業 2,328,833 (国5.5/10 県2.92~2.5/10 地元1.58~2/10, 国5/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単) えびの市白鳥1期地区外33地区 2 県営経営体育成基盤整備事業 1,305,198 (国10/10, 国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 国5.5/10 県3~2.75/10 地元1.5~1.75/10, 国5/10 県3~2.75/10 地元2~2.25/10, 県単) 新富町大和地区外37地区 3 基幹水利施設ストックマネジメント事業 738,970 (国10/10, 国5.5/10 県3.2~1.4/10 地元1.3~3.1/10, 国5/10 県2.5~1.4/10 地元2.5~3.6/10, 県単) 国富町綾川・川上原地区外12地区

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				4	土地改良施設維持管理適正化事業 宮崎市天神排水機場外24施設 46,500
				5	農地耕作条件改善事業 (国10/10, 国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単) 宮崎市宮崎市地区外13地区 144,126
				6	農業水路等長寿命化・防災減災事業 (国5/10 県4.2~1.4/10 地元0.8~3.6/10, 国5.5/10 県2.1~1.4/10 地元2.4~3.1/10, 県単) 高千穂町雲井都地区外40地区 331,215
				7	農業基盤整備促進事業 (国1/2 地元1/2, 県単) 宮崎市高岡町下倉永地区 12,442
		公共農道整備事業費	201,407		農業経営の近代化及び農村環境の改善のための農道の新設・改修に要する経費
				1	県営基幹農道整備事業 (国5/10 県4/10 地元1/10, 県単) 川南町平下地区 157,500
				2	団体営基幹農道整備事業 (国5/10 県1.4/10 地元3.6/10, 国1/2 地元1/2) 延岡市延岡市地区外4地区 43,907
農地防災事業費	2,157,874	公共農地防災事業費	2,157,874		農地及び農業用施設の災害の発生を未然に防止する事業に要する経費
				1	県営特殊土壌対策事業 (国5/10 県2.9/10 地元2.1/10, 県単) 川南町平下地区 89,250
				2	県営ため池等整備事業 (国5.5/10 県4/10 地元0.5/10, 国5.5/10 県3.5/10 地元1/10, 国5/10 県4/10 地元1/10, 国5/10 県3.5/10 地元1.5/10, 県単) 高千穂町栃ノ木地区外23地区 838,740

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				3 県営湛水防除事業 (国5.5/10 県3.65/10 地元0.85/10, 国5/10 県3.65/10 地元1.35/10, 県単) 宮崎市二ッ立地区外2地区	472,500
				4 県営農業用河川工作物応急対策事業 (国5.5/10 県3.7/10 地元0.8/10, 県単) 延岡市栗野名地区外1地区	507,499
				5 県営水質保全対策事業 (国5.5/10 県3.4/10 地元1.1/10, 県単) えびの市岡元1期地区	105,000
				6 団体営ため池等整備事業 (国10/10, 国5.5/10 県1.8/10 地元2.7/10, 国5/10 県1.8/10 地元3.2/10, 県単) 高千穂町上西地区外7地区	134,385
				7 県営農村地域防災減災調査計画事業 (国10/10, 県単) 宮崎県地区	10,500
海岸保全費	4,300	農地海岸保全事業費	3,400	農地海岸保全施設の適正な管理等に要する経費 1 海岸維持修繕費	3,400
		海岸漂着物地域対策推進事業費	900	農地海岸区域の管理業務に要する経費 1 海岸漂着物地域対策推進事業 (国7/10 県3/10)	900
耕地災害復旧費	2,959,091	耕地災害復旧費	2,959,091	農地及び農業用施設の災害復旧事業に要する経費 1 団体営耕地災害復旧事業 (国9.98~5/10 地元0.02~5/10, 県単)	2,959,091

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
担い手農地対策課 計	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
一般会計	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
（款）農林水産業費	3,035,930	1,613,283	123,518	1,299,129	3,590,614	-554,684	84.6%
（項）農業費	2,791,113	1,566,724	123,518	1,100,871	3,372,842	-581,729	82.8%
（目）農業総務費	731,222	249,495	56,327	425,400	709,467	21,755	103.1%
（目）農業改良普及費	854,821	698,665	6,383	149,773	1,021,939	-167,118	83.6%
（目）農業振興費	1,205,070	618,564	60,808	525,698	1,641,436	-436,366	73.4%
（項）農地費	244,817	46,559	0	198,258	217,772	27,045	112.4%
（目）農地総務費	126,142	13,105	0	113,037	102,429	23,713	123.2%
（目）農地調整費	118,675	33,454	0	85,221	115,343	3,332	102.9%

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
農業総務費	731, 222	職員費	457, 575	職員の人件費 1 職員費 457, 575 総職員数 57名 担い手農地対策課 29名 県立農業大学校 28名
		農業会議・農業委員会費	273, 647	県農業会議及び市町村農業委員会の活動支援に要する経費 1 農業会議議員手当等費（国定額，県単） 33, 714 2 農業会議業務費 3, 453 3 農業委員会交付金等（国定額） 236, 480
農業改良普及費	854, 821	青年農業者育成確保総合対策事業費	854, 821	就農希望者に対する就農啓発から定着までの総合的な支援や青年農業者の育成に要する経費 (改) 1 新規就農誘致力アップ事業（国1/2 県1/2，県単） 45, 300 2 企業の農業参入による新たな担い手確保対策事業（国1/2 県1/2，県単） 12, 142 3 新規就農者確保総合対策事業（国定額，国1/2 事業主体1/2，国2/4 県1/4 事業主体1/4，県単） 774, 300 (改) 4 農業大学校地域連携型教育高度化事業（国定額，県単） 22, 558 5 農業法人指導費 521
農業振興費	1, 205, 070	農業経営構造対策事業費	88, 500	地域ぐるみで農業構造を変革していくため、規模拡大や生産性向上に必要な機械や施設を総合的に整備し、担い手の確保・育成を図るために要する経費 1 農業経営体育成支援事業（国定額，国1/2 事業主体1/2，国3/10 事業主体7/10） 88, 500
		担い手育成総合対策事業費	122, 074	地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進するために要する経費 1 みやざき農業中核人材育成事業（国定額，県単） 25, 741 2 みやざき農業経営支援体制強化事業（国定額，国8/10 県2/10，県単） 51, 895 [新] 3 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業（国1/2 県1/2，県単） 18, 496 (改) 4 農業法人等経営強化支援事業（国定額，国1/2 県1/2，県単） 25, 942
		農業大学校費	440, 026	本県農業生産を担う経営感覚に優れた農業経営者・指導者の養成、資質向上並びに一般県民の農業に対する理解と意識の啓発を図るために要する経費 1 学校管理運営費 181, 374

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
				2 教育費（国定額，県単） 3 研修センター費 4 施設整備費（国定額，県単） 5 農業科学公園運営事業 6 農業大学校業務改善事業 7 農業総合研修センター・農業科学公園管理運営委託費	150,654 6,023 6,924 15,656 3,184 76,211
		構造政策推進対策費	554,470	農地流動化の促進、他産業からの農業参入など構造政策の推進に要する経費 1 農地中間管理機構等支援事業（国定額，国7/10 県3/10） 2 集落営農活性化プロジェクト促進事業（国定額，国1/2 事業主体1/2） 3 農業振興公社屋根改修事業 4 最適土地利用総合対策モデル構築支援事業（国定額，国5.5/10 事業主体4.5/10）	515,611 8,115 1,618 29,126
農地総務費	126,142	職員費	126,142	職員の人件費 1 職員費 総職員数 20名 担い手農地対策課 6名 盛土対策課 3名 南那珂農林振興局外 11名	126,142
農地調整費	118,675	農地売買事業費	89,381	宮崎県農業振興公社等の体制の充実・強化を図るとともに、農業経営の規模拡大と農業生産性の向上のために行う農地売買支援事業等に必要な助成と指導に要する経費 1 県公社等推進事業（国6/10 県4/10，県単） 2 県指導推進整備費（国1/2 県1/2）	89,121 260
		農地調整費	3,689	農地等の利用関係の調整及び優良農地の確保等を図るために要する経費 1 農地等利用調整事務費（国10/10，県単）	3,689
		国有農地等管理処分事業事務費	21,559	自作農財産の管理・処分及びこれに伴う債権の管理、徴収事務に要する経費 1 自作農財産管理処分事業（国10/10）	21,559
		盛土防災総合推進事業費	1,000	盛土規制法に関する応急対策に要する経費 1 盛土防災総合推進事業	1,000
		盛土対策費	3,046	盛土規制法対象工事の許可審査等に要する経費 1 盛土工事許可等審査経費	3,046



改 新規就農誘致力アップ事業

担い手農地対策課 45,300千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

生産基盤を維持するため、本県農業の魅力発信や中古ハウス等未利用経営資源の活用などによる初期投資の抑制に取り組むとともに、新たな就農体制の整備により急減する新規就農者を安定的に確保する。

事業の概要

(1) 事業内容

ア 新規就農者の誘致強化（補助率定額）

① 新規就農希望者の誘致・定着強化

就農地や受入体制の情報発信の強化、短期農業体験を通して、本県への就農意欲向上を図るとともに、新規就農者の見極めや適性判断による定着率の向上。農業振興公社による就農相談体制を強化

イ 就農体制の構築

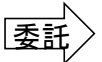

② 農業の事業承継支援体制強化

第三者承継（M&A含む）支援窓口の設置・運営。
時価評価システム機能向上及びデータベース化

③ 新たな就農体制整備

就農地の整備など、経費高騰等に対応する持続可能な
就農体制整備に係る調査、研究を実施



(2) 事業の仕組み ①②③県  民間企業等 ①県、県  農業振興公社

(3) 成果指標 新規自営就農者数 現状（令和6年）117件／年 → 令和10年 180件／年

事業の期間

令和8年度～令和10年度

新規就農希望者

ア 新規就農者の誘致強化

① 新規就農希望者の誘致・定着強化事業

- ・就農地や受入体制の情報発信の強化、短期農業体験による就農意欲の向上
- ・新規就農者の就農相談体制の強化

魅力発信

新 新規就農者の受入体制を構築している産地の情報等を発信

民間（委託）

新 農業体験

体験ツアー
(1泊2日)

- ・農業体験による就農意欲の向上
- ・受入産地による見極めや適正判断

民間（委託）

就農体験
(7日程度)

就農相談

WEB相談HPの充実、情報発信・誘導の強化

農業振興公社（補助）

就農相談会（県内・県外）

連携

イ 就農体制の構築

② 農業の事業承継支援体制強化事業

- ・事業承継支援体制の拡充

地域の支援体制強化、DB化、評価システムの強化

農業振興公社（委託）

③ 新たな就農体制整備事業

- ・新たな就農地整備の調査

新

新たな就農地整備の調査

民間（委託）

連動

就農トレーニング

自営就農

雇用就農

支援

受入体制の構築に取り組む産地等 ※ への新規就農者誘致を支援

※ 新規就農者確保総合対策（R7新規）の活用等により、
就農地の事前確保、研修体制の整備・拡充、事業承継等による初期投資抑制支援に取り組む産地や部会、法人等



新 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業

担い手農地対策課 18,496千円
【財源:国庫、寄附金、一般財源】

事業の目的

育成就労制度に対応した農業外国人材の受入れ体制構築に向け、海外教育機関等との連携による農業に精通した人材確保や入国後のキャリアアップに向けた取組強化等により外国人材の安定的な確保・育成を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 海外教育機関等連携体制拡大事業（補助率 1 / 2）
海外教育機関との連携による農業に精通した人材確保及び入国前教育の取組強化
- ② 外国人材育成体制構築事業（補助率 1 / 2）
外国人材の入国後の農業技術習得に向けた研修の実施、多言語化への対応に取り組む農業者の支援
- ③ 外国人材確保・育成推進事業（補助率 1 / 2）
監理団体等との連携体制構築、育成就労制度及び外国人材に関する情報発信等に関する支援



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

農業分野の外国人材数 現状（令和6年）1,172名 → 令和10年 2,000名

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】 新 農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業



①入国前の取組

◎農業に精通した人材確保対策



- ・ベトナム国立農業大学をはじめとした海外農業系大学生のインターンシップ等による受入れの仕組みづくり
- ・国内外の外国人材に対し、本県農業分野で活躍する人材の紹介など受入れをPR

◎入国前教育の取組強化



- ・入国前教育の対象国拡大(インドネシア、フィリピン等)
- ・送出機関が行う新たな入国前教育を支援(農業機械操作技術や日本の交通ルール等)

※入国前教育：日本語教育期間中に本県の農業や文化、観光等の概要を事前教育

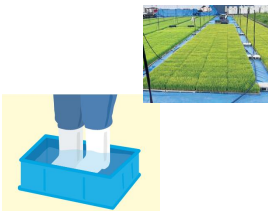
②入国後の取組

◎農業技術習得に向けた研修の実施



- ・農業大学校等におけるトラクターやフォークリフト等の農業機械操作及び専門技術の習得のための実技研修
- ・農業用語学習のための動画製作

◎農業外国人材育成に向けた農業者の取組支援



就労期間延長品目(肉用牛、水稲等)をはじめとした農作業動画製作や多言語化に対応した就業規則の作成等を支援

③関係機関・団体との取組

- ・監理団体等との連携体制構築
- ・育成就労制度関連の情報発信



区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
水産政策課 計	1,700,172	20,989	601,740	1,077,443	1,867,623	-167,451	91.0%
一般会計	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
（款）農林水産業費	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
（項）水産業費	1,517,395	20,989	418,963	1,077,443	1,694,098	-176,703	89.6%
（目）水産業総務費	565,807	1,244	2,418	562,145	567,953	-2,146	99.6%
（目）水産業振興費	421,164	17,757	180,519	222,888	522,236	-101,072	80.6%
（目）水産業協同組合指導費	31,170	0	0	31,170	31,339	-169	99.5%
（目）水産試験場費	499,254	1,988	236,026	261,240	572,570	-73,316	87.2%
特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
沿岸漁業改善資金特別会計	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
（款）農林水産業費	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
（項）水産業費	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%
（目）水産業振興費	182,777	0	182,777	0	173,525	9,252	105.3%

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
水産業総務費	565,807	職員費	554,718	職員の人件費 1 職員費 554,718 総職員数 70名 水産政策課 23名 水産試験場外 47名
		漁業基本対策費	7,671	漁業生産動態調査及び各種協議会の運営等に要する経費 1 漁業基本対策推進費 (国10/10, 県単) 7,671
		漁場保全対策費	3,418	養殖魚の安全対策、魚類養殖指導に要する経費 1 養殖衛生管理体制強化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3,418
水産業振興費	421,164	水産金融対策費	90,291	漁業者等の経営環境の変化に対応することを目的とした資金融通の円滑化に要する経費 1 漁業近代化資金利子補給金 82,258 (1) 漁業近代化資金利子補給金 (82,116) 融資枠 14億円 (2) 新みやざき漁業推進資金 (29) (3) 新サンマリン21漁業推進資金 (113) 2 漁業経営維持安定資金利子補給金 5,828 融資枠 1億円 3 沿岸漁業改善資金特別会計繰出金 705 4 漁海況変動等対策資金利子補給金 1,500 融資枠 2億円
		内水面漁業振興対策費	166,643	河川魚類の資源維持を図るための放流及び資源の適正活用の推進に要する経費 1 河川放流委託事業 (九州電力10/10, 県単) 112,142 2 特定疾病等対策事業 (日本水産資源保護協会10/10, 県単) 41,566 3 内水面漁業活性化総合対策事業 12,935 (企業局10/10, 九州電力10/10, 県単)
		栽培漁業定着化促進事業費	55,118	「つくり育て、管理する漁業」を推進するために要する経費 1 栽培漁業施設管理事業 21,578 2 みやざきの豊かな海づくり推進事業 16,779 3 養殖ブリ人工種苗量産化事業 5,285 4 みやざきの養殖業グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 11,476
		漁業生産担い手育成事業費	23,253	漁業生産の担い手の育成、新規漁業就業者の確保・定着化による漁村の活性化等に要する経費

目	予算額	事項名	予算額	事項			
				説明及び事業名			
				1 漁業担い手育成強化支援事業	15,259		
				(改) 2 みやごき漁業就業サポート事業（国定額，県単）	7,994		
				水産物流通加工対策費	1,311	水産物のブランド化や消費拡大等に要する経費	
				1 水産業振興対策基本経費	451	2 水産物地方卸売市場検査等経費	108
				3 貝毒安全対策事業（国1/2 県1/2）	752		
		高等水産研修所費	54,693	高等水産研修所の運営に要する経費			
				1 運営事業費	50,019		
				2 研修事業費	4,674		
		地域漁業経営改革対策費	29,855	地域漁業者の経営安定及び所得向上を図るために要する経費			
				1 漁業経営継続緊急支援事業	1,037		
				2 「海業」ビジネス創出事業	2,474		
				3 県産キャビア新技術実装支援事業	4,826		
				4 新たな養殖用飼料サプライチェーン創出支援事業（国1/2 県1/2，県単）	21,518		
水産業協同組合指導費	31,170	水産業協同組合指導費	31,170	水産業協同組合の健全な発展と漁協事業の基盤強化に要する経費			
				1 漁協検査指導事業	32		
				2 漁業共済普及促進事業	20,128		
				3 漁業経営指導等対策事業	11,010		
水産試験場費	499,254	水産試験場管理費	217,765	水産試験場の施設及び船舶等の維持管理に要する経費			
				1 本場管理費（水産研究・教育機構等10/10，県単）	96,716		
				2 内水面支場管理費	17,741		
				3 船舶運航管理費（水産研究・教育機構10/10，県単）	91,985		
				4 施設補修整備費	11,323		
		水産業試験費	111,758	本県水産業の発展と技術高度化等の研究開発に要する経費			
				1 資源部（宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10，県単）	46,312		
				2 増養殖部	11,157		
				3 経営流通部	8,440		
				4 内水面支場（水産研究・教育機構10/10，国1/2 県1/2，県単）	12,946		
				5 研究開発等促進費（水産研究・教育機構等10/10）	32,903		
		水産試験研究施設整備事業	169,731	水産試験研究の機能強化に要する経費			

目	事項			
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
		費		1 水産試験場施設整備事業
				169,731

目			事項	
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名
水産業振興費	182,777	沿岸漁業改善資金対策費	182,777	沿岸漁業者の経営改善、生活改善、青年漁業者等の養成確保に対する無利子資金の貸付けに要する経費 1 沿岸漁業改善資金貸付金 2 取扱事務費
				182,072 705

② みやざき漁業就業サポート事業

水産政策課 7,994千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

体験研修の実施や着業資金等を支援するとともに、各地域の受入体制を強化することにより、漁業担い手の確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 漁業スタートアップ支援事業（定額、補助率1/2以内）

- ・ 県独自の就業支援フェア等情報発信の強化
- ・ 就業希望者のニーズに合わせた漁業体験研修の実施
- ・ 就業準備時や経営開始時に必要な資金の交付



② 新規就業者受入体制強化事業

- ・ 指導漁業者の掘り起こし等、各地域の特徴を踏まえた受入体制の構築
- ・ 受入の中心となる浜のリーダー等の活動支援による地域の賑わい創出



(2) 事業の仕組み

① 県、県補助 (公社) 宮崎県漁村活性化推進機構・市町村 ② 県

(3) 成果指標

新規就業者数 現状（令和6年）51人 → 令和10年 60人

事業の期間

令和8年度～令和10年度

【別紙】

改 みやざき漁業就業サポート事業

① 漁業スタートアップ支援事業

情報発信強化支援

県独自の漁業に特化した就業フェアの初開催等による情報発信強化



漁業体験実施支援

就業希望者のニーズに合わせた多様な研修実施の支援
※指導謝金、宿泊費、保険料、漁具費など



経営開始資金等支援

就業準備時や経営開始時に必要な資金の交付
※補助率1/2以内、上限50万円



② 新規就業者受入体制強化事業

受入体制構築

各地域の新たな指導漁業者の掘り起こしや担い手確保の取組促進による受入体制を構築



受入活動支援

各地域の担い手育成を行う浜のリーダー等の活動支援



円滑な漁業就業を支援することで、漁業担い手の確保育成を促進 農政水産部

区分	令和8年度 当初予算額 A	財源内訳			令和7年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		国庫支出金	その他特定	一般財源		増減額(A-B)	率(A/B)
漁業管理課 計	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
一般会計	3,607,049	1,244,270	1,519,135	843,644	3,678,029	-70,980	98.1%
（款）農林水産業費	3,189,860	1,022,176	1,400,935	766,749	3,188,640	1,220	100.0%
（項）水産業費	3,189,860	1,022,176	1,400,935	766,749	3,188,640	1,220	100.0%
（目）水産業総務費	233,464	0	10,808	222,656	236,673	-3,209	98.6%
（目）水産業振興費	856,352	161,300	570,493	124,559	1,086,507	-230,155	78.8%
（目）漁業調整費	29,243	2,680	0	26,563	27,839	1,404	105.0%
（目）漁業取締費	175,276	0	7,600	167,676	35,058	140,218	500.0%
（目）漁港管理費	187,971	3,696	24,234	160,041	186,509	1,462	100.8%
（目）漁港建設費	1,707,554	854,500	787,800	65,254	1,616,054	91,500	105.7%
（款）土木費	214,425	130,000	66,100	18,325	286,625	-72,200	74.8%
（項）河川海岸費	214,425	130,000	66,100	18,325	286,625	-72,200	74.8%
（目）海岸保全費	214,425	130,000	66,100	18,325	286,625	-72,200	74.8%
（款）災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	202,764	0	100.0%
（項）農林水産施設災害復旧費	202,764	92,094	52,100	58,570	202,764	0	100.0%
（目）漁港災害復旧費	134,170	57,656	28,700	47,814	134,170	0	100.0%
（目）水産災害復旧費	68,594	34,438	23,400	10,756	68,594	0	100.0%

目	予算額	事項名	予算額	事項	
				説明及び事業名	
水産業総務費	233,464	職員費	230,880	職員の人件費 1 職員費 総職員数 27名 漁業管理課 17名 水産会館駐在外 10名	230,880
		栽培漁業推進対策費	1,981	沿岸漁場等における水産資源の保護培養及び栽培漁業の推進に要する経費 1 保護水面管理事業 2 全国豊かな海づくり推進協会負担金	231 1,750
		漁場保全対策費	603	漁場環境の保全、油濁被害救済等に要する経費 1 水質汚濁調査事業 2 漁場油濁被害対策基本負担金	546 57
水産業振興費	856,352	漁業無線対策費	32,396	漁業無線局の維持管理に要する経費 1 漁業無線対策事務事業 (宇宙航空研究開発機構7/10 県3/10, 県単)	32,396
		資源管理対策費	72,704	水産資源の管理を推進するために要する経費 1 資源管理イオベーション事業 (国定額, 県単) 2 うなぎ稚魚流通適正化事業 (国1/2 県1/2, 県単) 3 沿岸資源増殖場グリーン化事業	13,853 54,845 4,006
		漁獲管理対策費	652	国連海洋法条約に基づく漁獲可能量(TAC)制度による漁獲管理に要する経費 1 国連海洋法条約対策事業	652
		種子島周辺漁業対策事業費	396,909	ロケット打上げに伴い操業制限を受ける漁業への影響緩和のための漁業用施設整備に要する経費 1 共同利用施設設置事業 (宇宙航空研究開発機構7/10 県0.5/10 事業主体2.5/10) 川南地区外12箇所	396,909
		水産施設維持管理費	27,470	水産施設の維持管理に要する経費 1 水産施設維持管理事業	27,470
		沿岸漁場整備開発事業費	10,000	漁場の開発整備等に要する経費 1 漁港・漁場グリーン化事業 (国1/2 県1/2, 県単)	10,000

目	予算額	事項	
		事項名	説明及び事業名
		水産基盤（漁場）整備事業費	314,000 漁業の生産力向上と豊かな生態系の維持回復を図るための広域的な漁場整備に要する経費 1 水産環境整備事業（国1／2 県1／2，県単） 日向灘海域地区 314,000
		水産施設改良費	2,221 水産施設の改良等のために要する経費 1 水産施設改良事業 2,221
漁業調整費	29,243	漁業調整費	29,243 海区漁業調整委員会等の運営に要する経費 1 漁業調整委員会事務局職員費 職員数 2名 14,315 2 海区漁業調整委員会等運営費（国定額，県単） 13,990 3 沿岸漁業調整対策推進事業（国定額，県単） 938
漁業取締費	175,276	漁業取締監督費	175,276 漁業権免許及び漁船登録等に関する事務、漁業取締監督及び密漁防止対策等に要する経費 1 漁業取締関係事業 159,714 2 漁業権免許、許可、漁船検認、登録事業 406 3 密漁防止体制強化対策事業 4,167 [新] 4 漁業取締船「たかちほ」代船建造基本設計事業 10,989
漁港管理費	187,971	漁港管理費	37,149 漁港区域施設等の管理業務に要する経費 1 漁港施設管理費 14,543 2 国有資産等所在市町村交付金 3,578 3 漁港海岸管理費（国7／10 県3／10，県単） 5,807 4 プレジャーボート適正管理強化事業 13,221
		県単漁港維持管理費	122,833 漁港区域内施設の補修、航路・泊地の浚渫及び局部的小規模改良を行い機能回復を図るために要する経費 1 浚渫工事 25,000 富田漁港外1漁港 2 補修工事 97,833 北浦漁港外22漁港
		県単漁港調査費	20,577 漁港関係事業を実施するための基本調査等に要する経費 1 深浅測量 5,577 土々呂漁港 2 調査委託 15,000 青島漁港

目	予算額	事項		
		事項名	予算額	説明及び事業名
		県単漁港環境整備事業費	7,412	漁港区域内の環境整備及び安全対策等に要する経費 1 緑地管理 3,278 2 門扉等管理 4,134
漁港建設費	1,707,554	水産基盤（漁港）整備事業費	1,641,327	水産基盤（漁港）整備を行う公共事業に要する経費 1 水産流通基盤整備事業 299,250 （国20/30 県7/30 市3/30, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 北浦漁港 2 水産物供給基盤機能保全事業 513,897 （国5/10 県4/10 市町1/10, 県単） 青島漁港外6漁港 3 漁港施設機能強化事業 220,500 （国5/10 県4/10 市町1/10, 県単） 宮之浦漁港外2漁港 4 水産生産基盤整備事業 481,400 （国6/10 県3/10 市1/10, 国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 土々呂漁港外1漁港 5 漁港機能増進事業（国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 28,080 北浦漁港 6 港整備交付金事業（国5/10 県4/10 市1/10, 県単） 83,200 都井漁港 7 漁村整備事業（国1/2 市1/2） 15,000 夫婦浦漁港外1漁港
		県単漁港建設事業費	66,227	国庫補助の対象とならない漁港区域内の施設整備に要する経費 1 公共関連工事 66,227 北浦漁港外1漁港
海岸保全費	214,425	公共海岸保全漁港事業費	201,600	漁港区域内の海岸を保全する公共事業に要する経費 1 海岸保全施設整備事業 180,800 （国20/30 県7/30 市3/30, 県単） 土々呂漁港海岸 2 災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業（国1/2 県1/2） 20,800
		県単海岸保全漁港事業費	12,825	漁港区域内の海岸環境整備に要する経費 1 県単海岸保全漁港事業 12,825
漁港災害復旧	134,170	漁港災害復旧事業費	134,170	漁港災害復旧事業に要する経費

目	事項				
	予算額	事項名	予算額	説明及び事業名	
費				1 現年災 (国0.667 県0.333) 2 県単災害調査 3 県単災害復旧工事	86,441 5,000 42,729
水産災害復旧費	68,594	水産施設災害復旧事業費	68,594	水産施設災害復旧事業に要する経費 1 現年災 (国6.5/10 県3.5/10) 2 県単災害調査 3 県単災害復旧工事	52,983 5,000 10,611

2 個別的指摘要望事項

(4) 環境農林水産分科会

藻場造成について、藻場の再生は、水産資源を確保する上で重要な課題であることから、宮崎海洋高校の研究課題とするなど、教育委員会と連携して取り組むこと。（農政水産部）

藻場は、水産資源の育成の場として不可欠な役割を担うことから、県では、国の「漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業」や県の「漁港・漁場グリーン化事業」等を活用し、藻場の造成に取り組んでおります。

また、教育委員会と連携し、宮崎海洋高校において、藻場の重要性や保全活動の必要性に対する理解醸成及び将来の保全活動への参画に繋げることを目的に、実践的な実習授業を展開しており、令和7年度には、海藻のタネの採取や育苗を行いました。

令和8年度には、生徒が直接現地で、海藻を食べるウニの密度管理やその効果のモニタリング等を行う予定としております。

今後も教育委員会等の関係機関と連携し、藻場の造成・保全に取り組んでまいります。

【議案第22号】 使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例について

水産政策課

1 改正の理由

維持管理経費等の増加を踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、関連する使用料の改正を行うもの。

2 改正の内容

別紙のとおり、条例別表第1（第2条関係）の一部を増額改正する。

3 施行期日

令和8年4月1日

＜別紙＞ 条例別表第 1（第 2 条関係）（抜粋）

（単位：円）

使用料	区分			使用料額		
				改正前	改正後	増減
11の3 水産物加工指導センター使用料	加工関係機械器具	スチームコンベクションオーブン	1時間につき	190	210	20
		魚類割裁器（小型魚用）	同	235	240	5
		魚類割裁器（中型魚用）	同	300	305	5
		冷蔵庫（大型）	同	40	45	5
		食器消毒保管庫	同	270	305	35
		冷却らいかい機	同	270	275	5
		風船デザートマシン	同	120	125	5
		スモークハウス	同	955	990	35
		チョッパーミンチ	同	65	70	5
		凍結魚切断機	同	205	210	5
		エアコンプレッサー	同	20	25	5
		冷凍庫	同	175	180	5
		ヒートシーラー	同	65	75	10
		高圧蒸気滅菌機	同	600	625	25
		粉碎機（ハイスピードミル）	同	55	60	5
		電気煎餅焼き機	同	110	125	15
自動裏ごし機	同	75	80	5		

【議案第36号】 国営施設応急対策事業大淀川左岸地区の執行に伴う市町村負担金徴収について

農村計画課

1 負担金

令和元年度から令和7年度まで施行された国営施設応急対策事業大淀川左岸地区について、当該事業に要した経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

(単位：円)

	合計			
	宮崎市	小林市	綾町	
負担金	204,384,215	161,463,530	30,044,481	12,876,204

2 徴収期間

令和8年度

【参 考】

- (1) 事業名 国営施設応急対策事業
- (2) 事業主体 国（農林水産省）
- (3) 総事業費 26億9千2百万円
- (4) 工期 令和元年度から令和7年度
- (5) 関係市町村 宮崎市、小林市、綾町
- (6) 主要工事 広沢ダム（改修） 一式
用水路（改修） L=1.7km
水管理施設（改修） 一式

【議案第37号】 国営施設応急対策事業川南原地区の執行に伴う市町村負担金徴収について

農村計画課

1 負担金

令和元年度から令和7年度まで施行された国営施設応急対策事業川南原地区について、当該事業に要した経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

(単位：円)

	合計		
	川南町	木城町	
負担金	96,279,605	91,561,904	4,717,701

2 徴収期間

令和8年度

【参 考】

- (1) 事業名 国営施設応急対策事業
- (2) 事業主体 国（農林水産省）
- (3) 総事業費 27億8千1百万円
- (4) 工期 令和元年度から令和7年度
- (5) 関係市町村 川南町、木城町
- (6) 主要工事 用水路（改修） L = 6.9 km

【議案第38号】 農政水産関係建設事業執行に伴う市町村負担金徴収について

農村計画課
農村整備課
漁業管理課

令和8年度農政水産関係建設事業執行について、当該事業に要する経費に充てるため、市町村負担金を次のとおり徴収する。

【農村計画課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
農業農村整備実施計画策定事業	事業費の 100分の20	3 地区 (えびの市、高原町)

【農村整備課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
基幹水利施設ストックマネジメント事業	事業費の 100分の10以上 100分の20以下	8 地区 (宮崎市、都城市、日南市、西都市、 国富町、県内一円)
畑地帯総合整備事業（国営関連地域）	事業費の 100分の 7.5以上 100分の18.3以下	3 5 地区 (宮崎市、都城市、小林市、えびの市、 三股町、高原町、川南町)

【農村整備課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
畑地帯総合整備事業（一般地域）	事業費の 100分の10	1 地区 (高原町)
経営体育成基盤整備事業	事業費の 100分の5以上 100分の22.5以下	2 6 地区 (宮崎市、都城市、延岡市、日南市、 小林市、串間市、西都市、えびの市、 三股町、高原町、高鍋町、新富町、木 城町)
基幹農道整備事業	事業費の 100分の10	1 地区 (川南町)
中山間地域総合整備事業	事業費の 100分の11以上 100分の13以下	9 地区 (延岡市、えびの市、美郷町、高千穂 町、日之影町、五ヶ瀬町)
ため池等整備事業（一般型）	事業費の 100分の10以上 100分の15以下	1 3 地区 (宮崎市、都城市、延岡市、日南市、 日向市、西都市、国富町、都農町)
ため池等整備事業（土砂崩壊防止工事）	事業費の 100分の2.5以上 100分の10以下	1 2 地区 (都城市、日南市、西都市、えびの市、 国富町、高千穂町、日之影町、五ヶ瀬 町)

【農村整備課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
河川工作物応急対策事業	事業費の 100分の 8	2 地区 (延岡市、串間市)
小規模たん水防除事業 (基幹施設)	事業費の 100分の 8.5以上 100分の13.5以下	4 地区 (宮崎市、新富町)
水質保全対策事業	事業費の 100分の11	1 地区 (えびの市)
農地保全整備事業	事業費の 100分の21	1 地区 (川南町)

【漁業管理課】

事業名	市町村負担金	実施予定地区数 (関係市町村)
水産基盤整備事業 (水産環境整備事業及び離島振興法 (昭和28年法律第72号) に基づく離島振興対策実施地域における漁港の整備 (外郭施設又は水域施設に限る。) に係る事業を除く。)	事業費の 100分の10	1 2 地区 (宮崎市、延岡市、日南市、串間市、新富町、川南町、都農町、門川町)
海岸保全施設整備事業	事業費の 100分の10	1 地区 (延岡市)

2 重点プロジェクトのポイント

- 重点プロジェクトは、後期計画を着実に推進するため、特に重点的かつ横断的に取り組むべき施策を取りまとめたもの。
- 本県が将来にわたり農地などの生産基盤を維持しながら、「食料供給基地」としての役割を果たせるよう、次代を担う人材の確保・育成と、「生産性」と「持続性」を両立した「稼げる農業」の実現を一体的に推進し、本県農業の更なる発展を目指します。

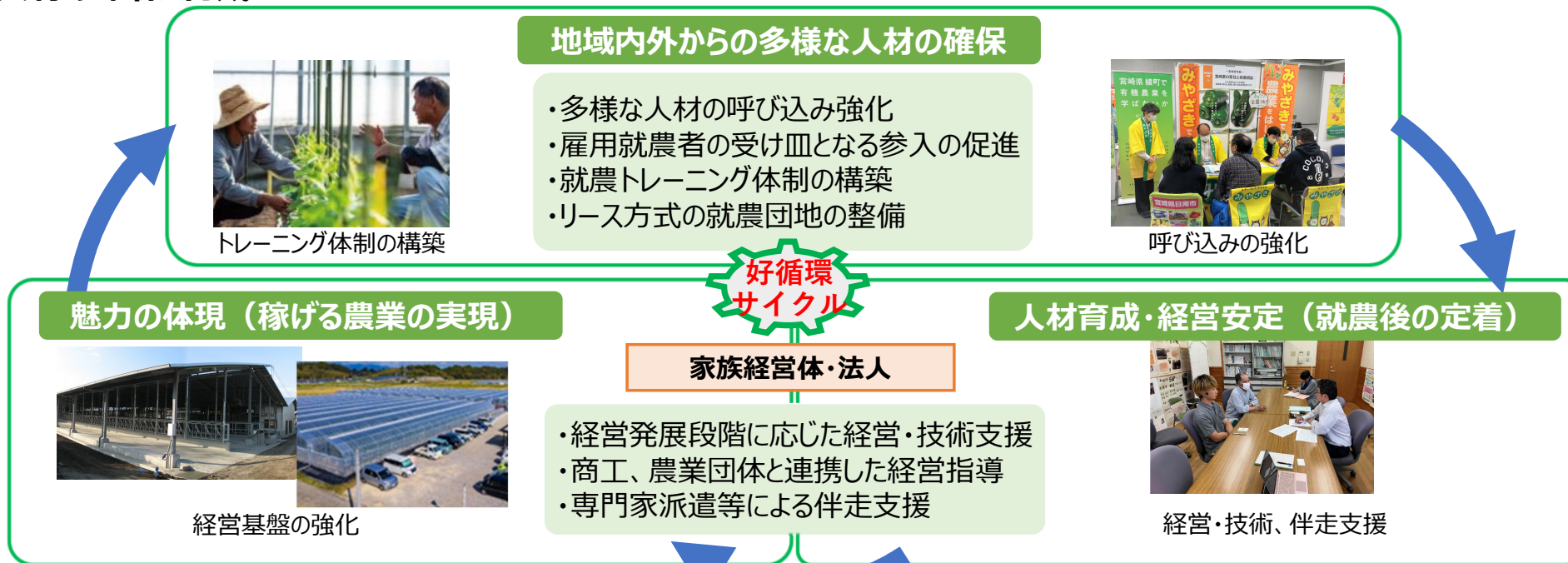


※ 県が把握できる申告時財務諸表添付者における割合

(1) 次代を担う人材・体制づくり

本県の農業・農村が次の世代に引き継がれていくよう、新規就農者・雇用就農者の確保や、地域の中核的な担い手となる人材の育成、経営資源・技術の承継や地域を支える多様な農業者の支援、労働力の確保並びに営農指導体制の強化など地域農業を好循環させる体制の構築に取り組みます。

① 人材の確保・育成



② 営農をつなぎ、支える体制の構築



(2) 生産性の高い農業の展開

生産性の高い農業を展開するため、生産の効率化に向けた農地の集約や区画拡大等の生産基盤の整備を進めるとともに、スマート農業技術等の活用や分業による生産体制の強化、併せて気候変動に伴う高温等に対応した新品種や生産技術の開発と普及に取り組みます。

① 効率的・高機能な生産基盤整備

区画拡大

- ・農地の集積、集約化
- ・畦畔の除去



ほ場整備により区画拡大した農地

畑かん施設の整備・水田の汎用化

- ・かんがい施設の整備
- ・散水施設の導入



露地野菜での散水

- ・暗渠排水の整備
- ・農地のフル活用



水田の暗渠排水整備

② スマート農業技術等を活用した生産体制の強化

施設園芸

- ・データ駆動型農業技術の活用
- ・AI分析による環境制御支援システムの開発
- ・収穫作業を効率化させる技術の現場実装



施設きゅうりにおけるデジタル技術の活用

露地園芸

- ・種苗供給体制の強化
- ・インテグレーションによる分業体制強化



だいこんにおける収穫作業の分業化

水田農業

- ・バランスのとれた米づくり
- ・スマート農業技術の活用



ドローンを活用した水田における肥培管理

畜産

- ・拠点施設の担い手育成機能の強化
- ・コントラクター育成等の分業体制の強化
- ・スマート農業技術の普及



スマート機器による牛群情報の一元管理

輸出産地づくり

- ・輸出規制に対応した栽培、飼養管理方法の改善
- ・輸出先国に応じた施設整備や出荷体制構築

気候変動への対応

- ・高温耐性品種の開発・普及
- ・新規品目の探索
- ・新規作型の検討
- ・家畜の改良
- ・栽培・飼養管理技術の開発

(3) 持続性の高い農業・農村の実現

本県農業が将来にわたって持続可能な産業として発展し続けるため、中山間地域の農村集落機能維持や、農業生産に由来する環境負荷や海外資源への過度な依存の低減、大消費地等への安定的な供給及び輸送体制の構築、商品の高付加価値化、消費者等への理解醸成などに取り組みます。

① 持続的な農村集落づくり ～中山間地域を守る～

中山間地域の所得確保

- ・気候、地形を活用した特長ある産地づくり
- ・地域資源の高付加価値化



地形を活用した放牧



地域資源の高付加価値化

農村集落の機能維持

- ・ICT導入等による省力化や新技術導入
- ・農村RMOの形成、中間支援組織の育成・ネットワーク化



有害獣の捕獲通知システム



県内組織のネットワーク化

② 持続的な生産体制の構築 ～環境と調和した農業～

環境負荷の低減

- ・みどり認定の取得促進
- ・有機質肥料の利用拡大



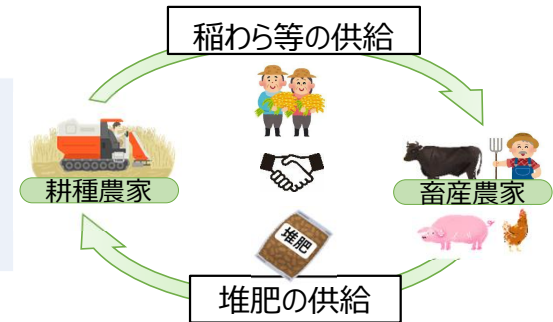
有機質肥料の利用による化学肥料の使用量低減



生物農薬（天敵）による化学農薬の使用量低減

地域資源の活用

- ・耕種農家で生産と畜産農家での利用のマッチング
- ・飼料用米、WCS用稲の安定生産



③ 持続的な流通・販売体制の構築 ～求められる商品を、効率よく届ける～

供給機能の強化

- ・共同利用施設や家畜市場等の集約、機能強化
- ・パレット化等による物流効率化



多様な消費者ニーズへの対応

- ・新ブランド基準による産地づくり
- ・デジタル技術を活用した出荷予測
- ・新ビジネスの創出



農業農村に対する理解醸成

- ・幅広い年齢層を対象とした食育活動
- ・合理的な価格形成等に関する情報発信



【議案第44号】宮崎県水産業・漁村振興長期計画の変更について

水産政策課

第1編 長期ビジョン

第1章 計画策定の背景

- | | |
|-----------------------|---------------------|
| 第1節 本県水産業・漁村を取り巻く社会情勢 | 第2節 本県漁業の生産状況 |
| 第3節 本県漁業生産の構造 | 第4節 本県水産業の成長産業化への動き |
| 第5節 本県水産業・漁村の現状（まとめ） | |

第2章 基本目標とめざす将来像（令和12年）

- | | | | | |
|-------------|------------------------------|----------|--------------|-------------------|
| 1 基本目標 | ひなた魚(イオ)バージョンで新たな波に乗り成長する水産業 | | | |
| 2 めざす将来像 | 持続的に成長する水産業と多様性にあふれた魅力ある漁村 | | | |
| 3 主要指標 | (R5実績) | (R12) | (R5実績) | (R12) |
| ◆ 漁業・養殖業生産額 | : 598億円 | ⇒ 680億円 | ◆ 個人経営体の漁業所得 | : 421万円 ⇒ 480万円 |
| ◆ 法人経営体の生産額 | : 239百万円 | ⇒ 272百万円 | ◆ 漁業経営体数 | : 812経営体 ⇒ 676経営体 |
| 4 重点施策 | | | | |

第2編 基本計画（令和8年～令和12年の具体的な施策）

第1章 施策の体系

第2章 施策の具体的な展開方向 基本となる4つの重点施策をアップデートし“ひなたイオバージョン2.0”へ

① 人口減少社会に適応した生産環境の拡大	② 成長をつかむ高収益化	③ 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現	④ 力強くにぎわいのある漁村づくり
(1) 技術革新と漁場利用の最適化による生産力拡大	(1) 漁業・養殖業の経営力強化	(1) 水産資源の利用管理の最適化	(1) 災害リスクに備えた漁村づくり
(2) 多様な人材確保と定着の促進	(2) 水産バリューチェーンの最適化	(2) 水産資源とブルーカーボンを育む漁場保全の推進	(2) 力強い漁協を核とした漁村の活性化
“ひなたイオバージョン2.0”のポイント			

第3章 地域別・漁業種類別の具体的な展開方向

第4章 漁業経営モデル

第3編 計画実現に向けた推進体制

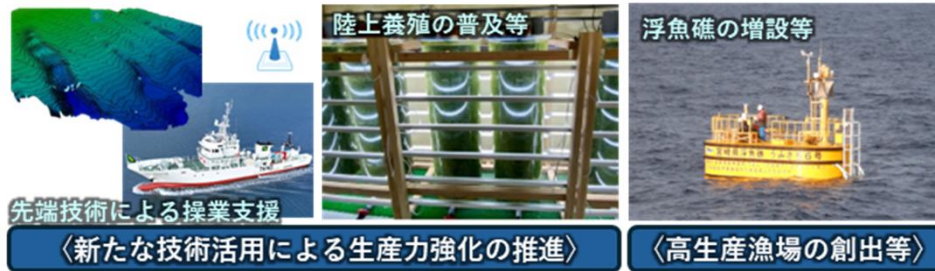
- | | |
|--------|-----------|
| 1 役割分担 | 2 計画の推進体制 |
|--------|-----------|

2 後期計画における重点施策「ひなたイオベーション2.0」のポイント

(1) 人口減少社会に適応した生産環境の拡大

- ① 新たな漁場造成や日向灘の見える化による漁業の生産力強化
- ② 陸上養殖や遺伝育種技術の導入による養殖業の生産力強化

- ③ 県立高等水産研修所と水産試験場の統合による研修機能の強化
- ④ スマート化や労働環境改善による多様な人材の確保・育成と定着向上



(2) 成長をつかむ高収益化

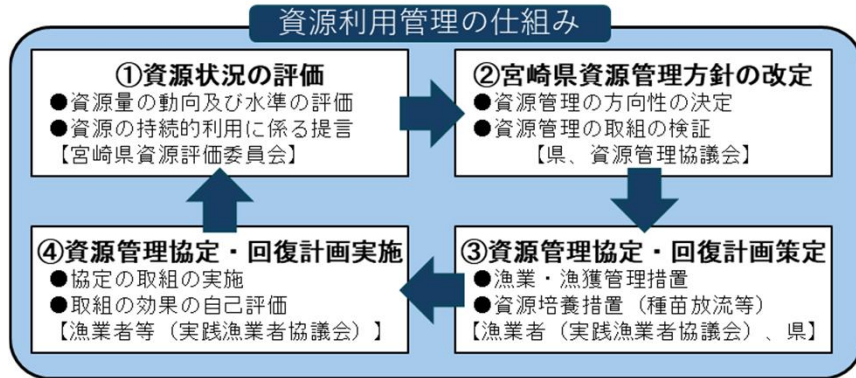
- ① 漁船・漁具の機能強化や複合経営化による漁業経営の体質強化
- ② 生産管理のスマート化や協業化による養殖経営の合理化

- ③ HACCP等認定・認証取得による更なる輸出の拡大
- ④ 加工技術支援の強化やブランド化の推進による水産物の価値の最大化



(3) 気候変動に対応した持続可能な水産業の実現

- ① 資源評価に基づく沿岸資源の適切な利用管理
- ② **気候変動に適応した生産体制づくり**



- ③ 海洋環境の変化を踏まえた藻場等漁場環境の保全
- ④ 内水面資源の効果的な維持・回復



上：藻場の保全（藻場礁）



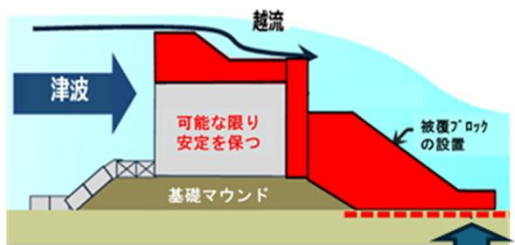
下：外来魚対策（コウライオヤニラミ）

(4) 力強くにぎわいのある漁村づくり

- ① 漁港施設等の地震・津波対策と老朽化対策
- ② 漁協系統組織の基盤強化と運営合理化

- ③ **海業の展開**による水産物の消費拡大と漁村における交流促進
- ④ 県民が親しむ内水面の水辺づくり

防波堤の地震津波対策



基礎部分の強化により倒壊を防ぐ

海岸防潮堤の地震津波対策

